

---

---

三重県  
県内事業所アンケート  
報告書

---

---

# 目次

第1章 調査の概要 .....	3
1. 調査目的 .....	3
2. 調査項目 .....	3
3. 調査対象の抽出 .....	3
4. 調査方法 .....	3
5. 有効回答件数・回答率 .....	3
6. 調査期間 .....	3
7. 調査実施機関 .....	4
8. 注意事項 .....	4
第2章 調査結果 .....	5
1. 回答企業について .....	5
2. 製品・サービスについて .....	6
(1) 産業分類 .....	6
(2) 市場占有率 .....	8
(3) 2014年度実績および今後3年間程度の見通し .....	9
3. 操業環境について .....	21
(1) 対象事業所が会社の中で担っている機能 .....	21
(2) 他県と比較した操業のしやすさ .....	22
(3) 操業のしやすさ・しづらさを感じる理由 .....	23
(4) 競争力を維持・強化させるために、改善・高度化を望む項目 .....	25
4. 経営戦略等について .....	30
(1) 経営上の課題 .....	30
(2) 重点的に取り組みたい経営戦略 .....	34
(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源 .....	37
(4) 今後、目指す企業の姿 .....	38
(5) 強化すべきと考える行政の中小企業関連施策 .....	39
5. 海外展開の取組について .....	40
(1) 現在行っている取組 .....	40
(2) 主な海外進出先 .....	41
(3) 海外拠点の主な機能 .....	41
(4) 海外拠点全般の現在の営業損益動向 .....	42
(5) 海外拠点設立の効果 .....	42
(6) 海外進出の際に障壁となったこと .....	43
(7) 海外拠点全般に関する中期的な(今後3年程度)展開方針 .....	44

(8) 今後の海外展開(輸出、輸入、海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域.....	44
6. 産学官連携等外部連携の取組 .....	45
(1) 大学・研究機関や他企業等との組織的な外部連携の有無 .....	45
(2) 連携先及び所在地 .....	46
(3) 外部連携を行った目的 .....	48
(4) 外部連携の成果に対する評価 .....	48
(5) 外部連携をしたことが無い理由 .....	49
7. 人材の確保について .....	49
(1) 定期的な新規採用実施の有無 .....	49
(2) 想定している採用の対象者 .....	51
(3) 想定通りの採用の可否 .....	51
(4) 新規採用者の募集方法 .....	52
(5) 募集方法の効果 .....	52
(6) 新規採用における課題 .....	54
8. 地域資源を活用した事業展開 .....	55
(1) 県内の地域資源を活用して開発した商品・サービスの有無 .....	55
(2) 地域資源を活用した商品・サービス開発の障壁となったこと .....	56
(3) 今後の地域資源を活用した商品・サービスの展開方針 .....	56
付属資料 .....	57
調査票 .....	57

# 第 1 章 調査の概要

---

## 1. 調査目的

県内の景気動向判断並びに効果的な施策実施にあたっての基礎資料とするため、県内企業の動向を調査し、景気動向や業況、雇用状況等の的確な把握、及び企業側の問題点を把握することを目的として実施した。

## 2. 調査項目

1. 回答企業について
2. 製品・サービスについて
3. 操業環境について
4. 経営戦略等について
5. 海外展開の取組について
6. 産学官連携等外部連携の取組について
7. 人材の確保について
8. 地域資源を活用した事業展開について
9. 行政に対する意見や要望
10. 企業倒産動向による分析

## 3. 調査対象の抽出

三重県内の事業所 5,000 件を、三重県が保持しているデータより抽出。

## 4. 調査方法

郵送調査。

## 5. 有効回答件数・回答率

発送件数	回答件数	回答率
5,000 件	1,357 件	27.1%

## 6. 調査期間

2015 年 5 月 15 日～6 月 4 日

## 7. 調査実施機関

株式会社 東京商工リサーチ津支店、本社市場調査部

## 8. 注意事項

- 図表中の「n」(Number of cases の略) は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(百分率)である。
- 各設問の集計は、無回答を除いて集計している。
- 集計の際、市町村を下記の9地域に区分している。

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菟野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

- 回答件数が5件未満の場合はコメントで触れない。
- ランキング表は同率のものも含めて上位5項目までをピックアップする(例1)。また、同率の項目が多く、5項目以上となる場合は欄外に記載する(例2)。

例1)

	不動産業、物品賃貸業	
第1位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	22.2
第2位	人口集積等による市場規模や市場の成長性	22.2
第3位	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	20.0
第4位	顧客(市場)との近接性	15.6
第5位	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組	15.6

例2)

	金融業、保険業	
第1位	人口集積等による市場規模や市場の成長性	37.0
第2位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	22.2
第3位	顧客(市場)との近接性	11.1
第4位	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組	11.1
第5位	港湾機能・空港機能の整備	7.4

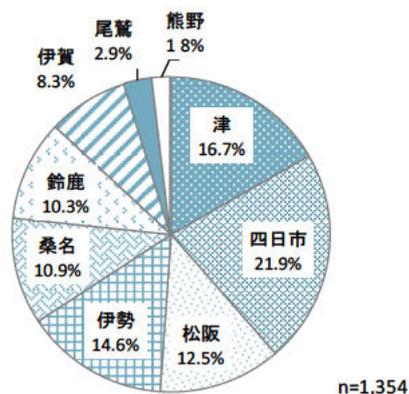
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感

## 第2章 調査結果

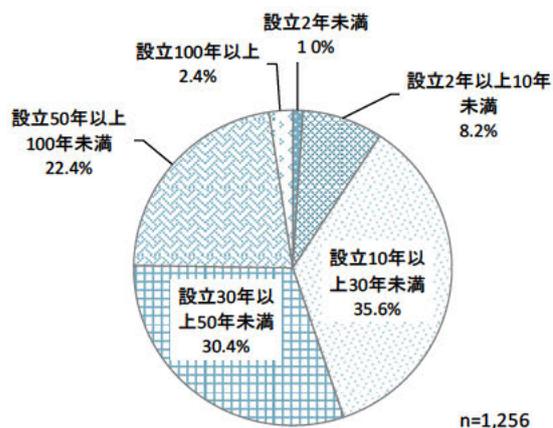
### 1. 回答企業について

回答企業の属性については、以下の通りである。

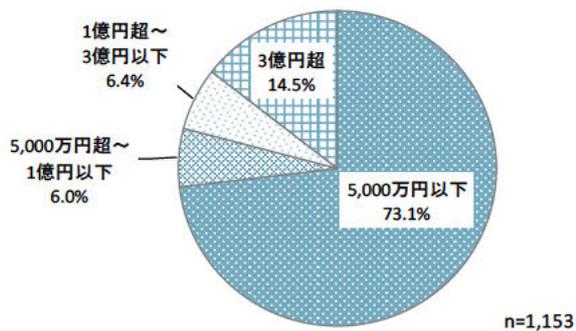
#### (1) 事業所所在地



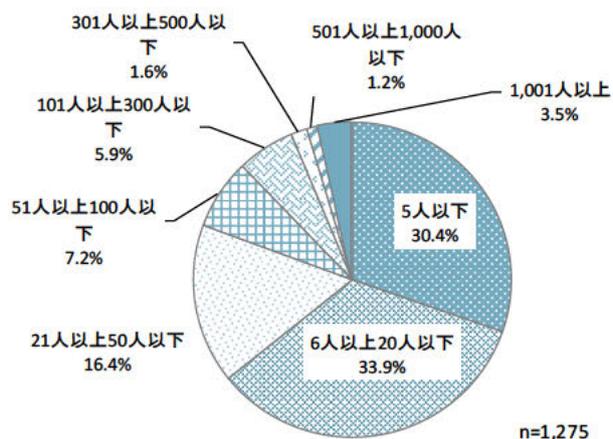
#### (2) 業歴



#### (3) 資本金



#### (4) 従業員数



## 2. 製品・サービスについて

### (1) 産業分類

回答企業をみると、三重県全体では、「サービス業」(22.9%)、「製造業」(22.4%)、「卸売業、小売業」(18.4%)の順に多い。「サービス業」では「その他サービス業」(15.4%)、「製造業」では「食料品製造業」(3.7%)が高い割合となっている。

地域別では、<津><尾鷲><伊勢>を除く全地域で「製造業」が最も多く、<桑名>(32.9%)で最も割合が高い。<四日市>では、次いで「建設業」、<松阪><桑名><鈴鹿><伊賀>では「卸売業、小売業」が続いている。<津><尾鷲>では「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「その他サービス業」(<尾鷲>は「その他サービス業」「製造業」が同率)となっている。<伊勢>では「製造業」「卸売業、小売業」が同率で最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が他地域に比べ高い。

企業規模別では、<大企業>では「製造業」(63.8%)が半数を超え、うち「窯業・土石製品製造業」「電気機械器具製造業」(いずれも 8.7%)、「化学工業」(7.2%)の割合が高い。<中小企業>では「サービス業」(35.5%)、「卸売業、小売業」(22.0%)、「製造業」(17.9%)の順に高く、<小規模企業>では「製造業」(22.0%)、「建設業」(20.5%)、「卸売業、小売業」(16.7%)の順に高い。

設立年月別では、<設立 2 年未満>では「その他サービス業」(27.3%)の割合が最も高い。<設立 30 年以上>については、「製造業」が最も高い割合となっている。

業種名	地域別											企業規模別			業歴別					
	全体	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企業	小規模企業	設立2年未満	設立2年以上10年未満	設立10年以上30年未満	設立30年以上50年未満	設立50年以上100年未満	設立100年以上	
	1,309	220	290	164	190	140	135	107	37	23	69	569	605	11	99	436	366	271	29	
食料品製造業	37	32	38	37	47	43	15	28	81	43	14	33	41	00	40	28	52	37	00	
飲料・たばこ・飼料製造業	05	00	07	06	05	07	07	00	00	00	00	02	08	00	30	02	00	04	00	
繊維工業	07	00	07	06	00	14	22	09	00	00	14	02	12	00	00	05	1.1	0.7	3.4	
木材・木製品製造業(家具を除く)	12	00	07	30	05	00	15	19	27	130	00	04	21	9.1	1.0	0.5	0.5	2.2	10.3	
家具・装備品製造業	02	05	00	12	00	00	00	00	00	00	00	00	03	00	00	00	0.3	0.4	0.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	05	09	03	06	00	07	07	00	00	43	14	05	05	00	10	02	05	07	34	
印刷・同関連業	06	00	10	06	05	14	07	00	00	00	00	09	05	00	00	00	0.8	1.1	3.4	
化学工業	09	09	14	06	11	00	07	19	00	00	72	05	07	00	00	07	0.3	2.6	3.4	
石油製品・石炭製品製造業	02	00	03	00	05	00	07	00	00	00	14	00	03	00	10	02	0.3	0.0	0.0	
プラスチック製品製造業	08	00	14	12	05	00	15	09	00	00	14	09	07	00	30	02	1.1	0.4	3.4	
ゴム製品製造業	04	09	00	00	11	07	00	00	00	00	43	02	02	00	00	02	0.0	1.5	0.0	
なめし革・同製品・毛皮製造業	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	0.0	0.0	0.0	
窯業・土石製品製造業	12	14	14	00	00	2.1	0.7	3.7	00	43	8.7	0.5	12	00	1.0	1.1	1.1	1.8	3.4	
鉄鋼業	05	00	00	12	00	07	15	09	00	00	00	04	07	00	00	00	1.1	0.7	0.0	
非鉄金属製造業	08	09	07	00	00	29	22	00	00	00	58	04	08	00	10	09	0.8	0.4	6.9	
金属製品製造業	21	14	28	18	05	79	07	00	27	00	29	18	20	00	00	14	2.5	3.3	0.0	
はん用機械器具製造業	02	00	00	00	00	14	07	00	00	00	14	00	03	00	00	02	0.3	0.4	0.0	
生産用機械器具製造業	12	05	21	06	11	29	15	00	00	00	29	14	08	00	20	1.1	1.1	1.5	0.0	
業務用機械器具製造業	03	00	14	00	00	00	00	00	00	00	00	04	03	00	00	02	0.3	0.7	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	06	00	03	2.4	0.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.1	0.0	9.1	0.0	0.7	0.8	0.0	3.4	
電気機械器具製造業	14	09	17	06	32	00	15	09	00	43	8.7	0.9	0.8	00	1.0	0.2	1.6	3.0	0.0	
情報通信機械器具製造業	03	00	03	06	05	00	07	00	00	00	2.9	0.2	0.2	00	00	0.2	0.3	0.7	0.0	
輸送用機械器具製造業	15	18	10	12	05	21	30	19	00	00	4.3	1.4	12	00	20	1.8	0.3	2.2	0.0	
その他の製造業	25	18	38	06	26	21	15	47	27	00	4.3	19	23	00	20	21	1.9	37	34	
農業、林業、漁業	08	09	03	18	16	00	00	00	27	43	00	07	12	00	20	1.1	0.8	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	05	00	00	12	00	07	00	19	27	00	00	05	05	00	00	05	0.8	0.4	0.0	
建設業	118	95	159	116	121	79	104	103	108	174	00	39	205	91	51	140	126	103	69	
電気・ガス・熱供給・水道業	11	09	24	00	00	00	22	19	27	00	00	05	18	00	30	16	0.8	0.0	0.0	
情報通信業	05	05	07	06	05	00	07	09	00	00	00	04	08	00	1.0	0.9	0.5	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	29	32	41	30	00	14	30	47	27	43	00	3.5	2.5	00	00	2.8	4.9	1.8	0.0	
卸売業、小売業	184	186	155	207	184	214	185	187	270	43	8.7	220	167	182	10.1	13.5	19.1	27.3	27.6	
金融業、保険業	24	55	31	30	00	14	15	09	00	00	72	25	18	91	30	18	22	30	00	
不動産業、物品賃貸業	44	59	41	37	53	29	44	47	27	43	14	14	76	00	30	37	7.4	30	34	
教育、学習支援業	17	23	17	06	16	21	22	09	27	00	14	14	15	00	10	14	1.6	2.2	3.4	
医療、福祉	102	145	62	104	89	71	104	168	81	217	00	105	117	91	202	183	46	26	34	
宿泊業、飲食サービス業	54	41	38	30	137	29	52	56	27	87	72	95	13	91	91	48	36	70	69	
生活関連サービス業、娯楽業	21	23	07	30	21	43	30	00	27	00	00	33	10	00	20	18	2.7	1.8	0.0	
その他サービス業	154	168	155	159	174	150	141	121	162	43	101	227	91	273	182	181	161	8.5	3.4	

## (2)市場占有率

### 【①国内】

主力製品・サービスの国内での市場占有率（国内での売上割合）が「80%以上」と回答した企業は、全体で63.8%を占めている。産業別では＜製造業＞で44.6%、＜建設業＞で84.4%、＜卸売業、小売業＞で64.6%、＜サービス業＞で72.5%となっている。

	回答件数 計 (件)	10%未満	10%以上30%未 満	30%以上50%未 満	50%以上80%未 満	80%以上	平均値 (%)	
全体	279	18.3	8.2	5.4	4.3	63.8	69.5	
産業別	製造業	92	12.0	21.7	14.1	7.6	44.6	57.9
	農業、林業、漁業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	56.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	45	11.1	2.2	0.0	2.2	84.4	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	卸売業、小売業	48	29.2	2.1	2.1	2.1	64.6	67.1
	金融業、保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	14	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	85.7
	教育、学習支援業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.1
	医療、福祉	9	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	サービス業	51	17.6	2.0	2.0	5.9	72.5	76.5

### 【②世界】

主力製品・サービスの世界での市場占有率（世界での売上割合）については「10%未満」と回答した企業が最も多く、全体で90.9%を占めている。産業別では、＜製造業＞で「10%以上30%未満」が12.0%と比較的高くなっている。

	回答件数 計 (件)	10%未満	10%以上30%未 満	30%以上50%未 満	50%以上80%未 満	80%以上	平均値 (%)	
全体	143	90.9	4.9	2.1	1.4	0.7	3.6	
産業別	製造業	50	80.0	12.0	4.0	4.0	0.0	7.4
	農業、林業、漁業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	20	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	27	88.9	3.7	3.7	0.0	3.7	5.2

### (3)2014 年度実績および今後 3 年間程度の見通し

#### 【①売上高または生産高】

2014 年度実績については、全体では『増加傾向』（「大幅な増加傾向」と「やや増加傾向」を合算。以下同じ）が 34.5%、「横ばい」が 32.2%、『減少傾向』（「大幅な減少傾向」と「やや減少傾向」を合算。以下同じ）が 33.3%であった。

産業別では、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞で『増加傾向』が 4 割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜卸売業、小売業＞では『減少傾向』が 4 割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜四日市＞＜桑名＞＜熊野＞で『増加傾向』が 4 割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜伊勢＞＜尾鷲＞では『減少傾向』が 4 割を超え、『増加傾向』を上回っている。

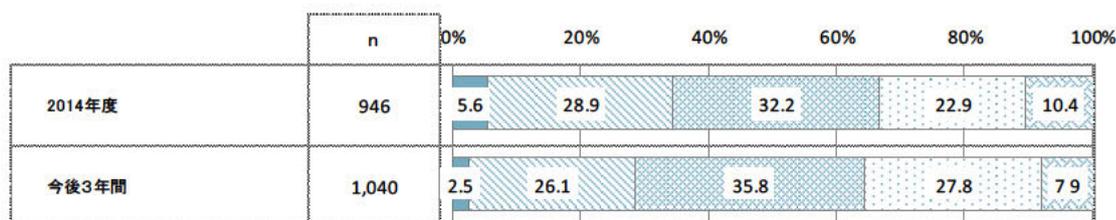
企業規模別では、＜大企業＞＜中小企業＞では『増加傾向』が『減少傾向』を上回っているが、＜小規模企業＞では『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後 3 年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が 28.6%、「横ばい」が 35.8%、『減少傾向』が 35.7%で、『減少傾向』が『増加傾向』を 7.1 ポイント上回っている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜運輸業、郵便業＞＜金融業、保険業＞＜製造業＞＜サービス業＞で『増加傾向』が 3 割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜医療、福祉＞＜教育、学習支援業＞＜卸売業、小売業＞では『減少傾向』が 4 割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜津＞＜四日市＞で『増加傾向』が 3 割を超え、『減少傾向』をわずかに上回っている。＜伊勢＞＜尾鷲＞＜鈴鹿＞＜熊野＞では『減少傾向』が 4 割以上で、『増加傾向』を上回っている。

企業規模別では、＜大企業＞では『増加傾向』が 5 割を超え、『減少傾向』を上回っている。＜中小企業＞では「横ばい」が最多で、＜小規模企業＞では『減少傾向』が 4 割を超え『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 □ やや増加傾向 ▨ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2014年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		946	5.6	28.9	32.2	22.9	10.4
産業別	製造業	237	10.1	34.6	27.4	20.7	7.2
	農業、林業、漁業	7	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	建設業	120	7.5	30.0	32.5	17.5	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	18.2	36.4	9.1	18.2	18.2
	情報通信業	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	3.7	37.0	25.9	22.2	11.1
	卸売業、小売業	173	2.3	20.8	31.8	28.9	16.2
	金融業、保険業	21	0.0	47.6	19.0	23.8	9.5
	不動産業、物品賃貸業	42	4.8	16.7	47.6	14.3	16.7
	教育、学習支援業	11	0.0	36.4	36.4	27.3	0.0
	医療、福祉	77	1.3	19.5	42.9	27.3	9.1
サービス業	203	4.9	30.5	34.5	22.7	7.4	
地域別	津	153	2.6	31.4	37.3	20.9	7.8
	四日市	217	8.3	35.9	31.8	15.7	8.3
	松阪	116	3.4	22.4	35.3	21.6	17.2
	伊勢	144	6.9	19.4	31.3	27.1	15.3
	桑名	102	2.9	41.2	24.5	24.5	6.9
	鈴鹿	91	5.5	26.4	29.7	30.8	7.7
	伊賀	86	5.8	22.1	36.0	24.4	11.6
	尾鷲	24	8.3	20.8	29.2	37.5	4.2
熊野	12	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	
企業規模別	大企業	55	7.3	40.0	27.3	18.2	7.3
	中小企業	415	6.3	32.8	33.0	20.0	8.0
	小規模企業	431	5.3	23.9	32.7	24.8	13.2

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1040	2.5	26.1	35.8	27.8	7.9
産業別	製造業	254	5.1	33.1	32.7	21.3	7.9
	農業、林業、漁業	8	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	建設業	126	3.2	21.4	36.5	30.2	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	36.4	27.3	27.3	9.1
	情報通信業	6	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
	運輸業、郵便業	34	0.0	29.4	44.1	17.6	8.8
	卸売業、小売業	192	1.6	20.8	32.8	37.5	7.3
	金融業、保険業	23	0.0	39.1	39.1	17.4	4.3
	不動産業、物品賃貸業	46	0.0	8.7	50.0	30.4	10.9
	教育、学習支援業	15	0.0	20.0	33.3	40.0	6.7
	医療、福祉	85	0.0	10.6	38.8	41.2	9.4
サービス業	225	1.8	32.4	36.4	22.2	7.1	
地域別	津	172	1.7	30.2	37.2	24.4	6.4
	四日市	233	3.4	27.0	39.5	22.7	7.3
	松阪	128	5.5	26.6	31.3	29.7	7.0
	伊勢	154	1.9	21.4	31.2	36.4	9.1
	桑名	115	1.7	27.8	40.0	19.1	11.3
	鈴鹿	99	1.0	24.2	34.3	33.3	7.1
	伊賀	95	2.1	25.3	34.7	30.5	7.4
	尾鷲	27	0.0	29.6	25.9	44.4	0.0
熊野	15	0.0	6.7	53.3	20.0	20.0	
企業規模別	大企業	59	6.8	45.8	25.4	20.3	1.7
	中小企業	463	2.4	30.5	36.7	24.6	5.8
	小規模企業	465	1.9	20.2	35.1	31.8	11.0

## 【②営業利益】

2014年度実績については、全体では『増加傾向』が28.9%、「横ばい」が33.7%、『減少傾向』が37.4%で、『減少傾向』が『増加傾向』を8.5ポイント上回った。

産業別では、＜金融業、保険業＞＜教育、学習支援業＞＜製造業＞＜建設業＞で『増加傾向』が3割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜卸売業、小売業＞＜農業、林業、漁業＞＜医療、福祉＞では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜四日市＞で『増加傾向』が3割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜鈴鹿＞＜松阪＞＜伊勢＞では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

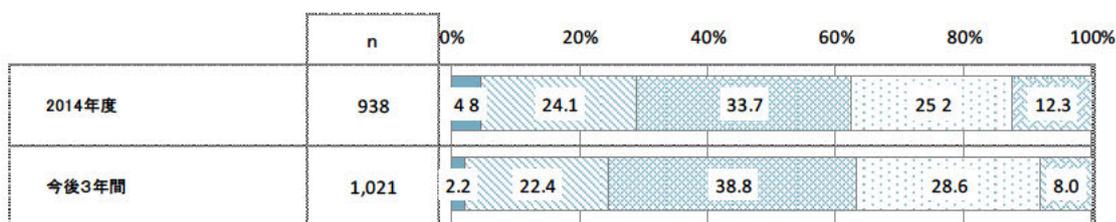
企業規模別では、＜中小企業＞＜小規模企業＞で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が24.6%、「横ばい」が38.8%、『減少傾向』が36.6%で、『減少傾向』が『増加傾向』を12.0ポイント上回っている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜製造業＞＜金融業、保険業＞＜サービス業＞で『増加傾向』が3割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜情報通信業＞＜医療、福祉＞＜卸売業、小売業＞＜建設業＞では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、全ての地域で『減少傾向』が『増加傾向』を上回り、＜熊野＞＜伊勢＞では『増加傾向』が2割以下と、他の地域に比べ低くなっている。

企業規模別では、＜大企業＞では『増加傾向』が4割を超え、『減少傾向』を上回っている。＜中小企業＞では「横ばい」が最多で、＜小規模企業＞では『減少傾向』が4割を超えて『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 □ やや増加傾向 ▨ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2014年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		938	4.8	24.1	33.7	25.2	12.3
産業別	製造業	235	7.7	28.5	31.1	20.9	11.9
	農業、林業、漁業	7	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	建設業	117	7.7	28.2	31.6	22.2	10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	9.1	9.1	27.3	18.2	36.4
	情報通信業	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	3.7	25.9	37.0	25.9	7.4
	卸売業、小売業	172	1.7	16.9	33.1	34.3	14.0
	金融業、保険業	23	4.3	47.8	26.1	13.0	8.7
	不動産業、物品賃貸業	42	2.4	19.0	42.9	16.7	19.0
	教育、学習支援業	11	0.0	36.4	45.5	18.2	0.0
	医療、福祉	77	0.0	11.7	48.1	31.2	9.1
サービス業	200	5.5	26.5	30.0	26.0	12.0	
地域別	津	152	2.6	23.0	40.8	22.4	11.2
	四日市	212	5.7	32.1	28.8	21.7	11.8
	松阪	118	2.5	16.1	40.7	21.2	19.5
	伊勢	141	7.1	19.1	33.3	26.2	14.2
	桑名	101	2.0	29.7	31.7	27.7	8.9
	鈴鹿	91	8.8	22.0	26.4	35.2	7.7
	伊賀	87	2.3	20.7	37.9	26.4	12.6
	尾鷲	24	12.5	25.0	25.0	33.3	4.2
熊野	11	9.1	27.3	27.3	18.2	18.2	
企業規模	大企業	54	7.4	27.8	29.6	20.4	14.8
	中小企業	412	5.8	26.7	31.8	25.0	10.7
	小規模企業	428	4.0	21.0	36.4	24.8	13.8

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1021	2.2	22.4	38.8	28.6	8.0
産業別	製造業	251	3.2	30.3	36.7	21.1	8.8
	農業、林業、漁業	8	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	建設業	124	3.2	15.3	37.9	33.9	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	18.2	45.5	27.3	9.1
	情報通信業	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
	運輸業、郵便業	34	0.0	23.5	44.1	29.4	2.9
	卸売業、小売業	189	1.1	18.5	35.4	37.6	7.4
	金融業、保険業	24	0.0	33.3	41.7	20.8	4.2
	不動産業、物品賃貸業	44	0.0	11.4	50.0	25.0	13.6
	教育、学習支援業	13	0.0	23.1	38.5	38.5	0.0
	医療、福祉	84	0.0	8.3	39.3	41.7	10.7
サービス業	220	2.7	27.7	40.9	22.7	5.9	
地域別	津	168	1.8	24.4	41.7	25.6	6.5
	四日市	230	3.5	25.2	39.6	24.3	7.4
	松阪	125	0.8	26.4	37.6	26.4	8.8
	伊勢	149	2.0	16.1	40.3	32.2	9.4
	桑名	113	1.8	25.7	39.8	21.2	11.5
	鈴鹿	96	1.0	19.8	36.5	35.4	7.3
	伊賀	96	2.1	20.8	34.4	36.5	6.3
	尾鷲	27	7.4	14.8	37.0	40.7	0.0
熊野	15	0.0	6.7	33.3	46.7	13.3	
企業規模	大企業	59	8.5	39.0	30.5	18.6	3.4
	中小企業	456	2.4	26.1	38.8	27.0	5.7
	小規模企業	455	0.9	17.8	38.7	31.6	11.0

### 【③営業利益率】

2014年度実績については、全体では『増加傾向』が25.4%、「横ばい」が38.7%、『減少傾向』が32.5%で、『減少傾向』が『増加傾向』を7.1ポイント上回っている。

産業別では、＜金融業、保険業＞＜建設業＞で『増加傾向』が3割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜卸売業、小売業＞＜医療、福祉＞では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜四日市＞で『増加傾向』が3割を超え、わずかに『減少傾向』を上回っている。一方、＜鈴鹿＞＜松阪＞では『減少傾向』が4割を超え、『増加傾向』を上回っている。

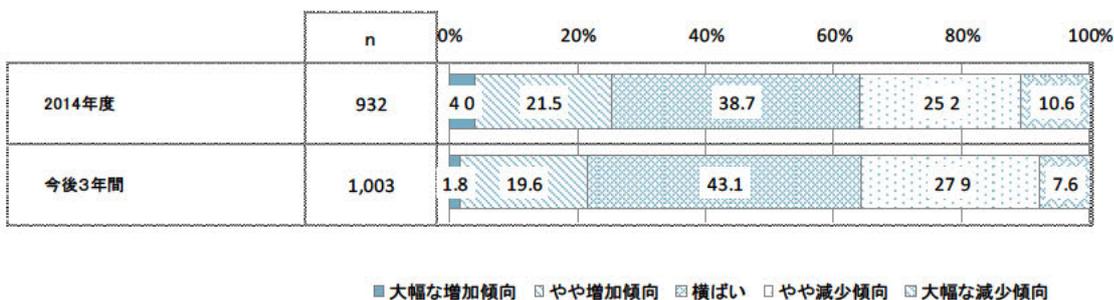
企業規模別では、いずれの規模でも『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が21.4%、「横ばい」が43.1%、『減少傾向』が35.5%で、『減少傾向』が『増加傾向』を14.1ポイント上回っている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜金融業、保険業＞＜サービス業＞で『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。一方、＜情報通信業＞＜教育、学習支援業＞では『減少傾向』が5割を超え、『増加傾向』を上回っている。＜医療、福祉＞も『減少傾向』がほぼ5割を占めている。

地域別では、全ての地域で『減少傾向』が『増加傾向』を上回り、＜熊野＞＜伊勢＞＜鈴鹿＞では『増加傾向』が2割以下と、他の地域に比べ低くなっている。

企業規模別では、＜大企業＞では『増加傾向』が3割を超え、『減少傾向』を上回っている。＜中小企業＞では「横ばい」が最多で、＜小規模企業＞では『減少傾向』が4割を超えて『増加傾向』を上回っている。



【2014年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		932	4.0	21.5	38.7	25.2	10.6
産業別	製造業	234	6.4	25.2	35.9	21.8	10.7
	農業、林業、漁業	7	0.0	28.6	42.9	0.0	28.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	建設業	117	7.7	27.4	35.9	19.7	9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	9.1	9.1	18.2	36.4	27.3
	情報通信業	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	28	0.0	25.0	39.3	28.6	7.1
	卸売業、小売業	171	1.2	13.5	42.1	30.4	12.9
	金融業、保険業	23	0.0	47.8	34.8	13.0	4.3
	不動産業、物品賃貸業	40	2.5	15.0	47.5	22.5	12.5
	教育、学習支援業	10	0.0	30.0	40.0	30.0	0.0
	医療、福祉	77	1.3	9.1	48.1	33.8	7.8
	サービス業	198	4.0	23.7	35.9	26.3	10.1
地域別	津	151	2.6	19.9	44.4	23.2	9.9
	四日市	210	4.3	28.1	36.2	21.0	10.5
	松阪	118	2.5	14.4	41.5	22.9	18.6
	伊勢	139	5.8	15.8	43.2	25.9	9.4
	桑名	100	2.0	27.0	35.0	29.0	7.0
	鈴鹿	92	6.5	21.7	31.5	34.8	5.4
	伊賀	86	2.3	18.6	40.7	25.6	12.8
	尾鷲	24	8.3	25.0	29.2	33.3	4.2
	熊野	11	9.1	27.3	27.3	9.1	27.3
企業規模	大企業	54	1.9	25.9	40.7	20.4	11.1
	中小企業	409	4.9	23.0	37.2	24.9	10.0
	小規模企業	426	3.8	19.0	41.1	24.9	11.3

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1003	1.8	19.6	43.1	27.9	7.6
産業別	製造業	248	2.4	28.2	38.7	23.4	7.3
	農業、林業、漁業	8	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	建設業	122	3.3	17.2	36.9	34.4	8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	18.2	45.5	18.2	18.2
	情報通信業	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
	運輸業、郵便業	35	0.0	22.9	42.9	31.4	2.9
	卸売業、小売業	183	0.5	14.2	43.2	35.0	7.1
	金融業、保険業	24	0.0	29.2	54.2	12.5	4.2
	不動産業、物品賃貸業	41	0.0	4.9	53.7	29.3	12.2
	教育、学習支援業	12	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	医療、福祉	83	0.0	4.8	45.8	38.6	10.8
	サービス業	216	2.3	23.6	48.6	19.0	6.5
地域別	津	165	1.8	18.8	46.1	26.7	6.7
	四日市	225	2.7	22.2	46.7	20.4	8.0
	松阪	123	0.8	23.6	42.3	23.6	9.8
	伊勢	146	2.1	13.7	41.1	35.6	7.5
	桑名	111	0.9	23.4	44.1	22.5	9.0
	鈴鹿	96	1.0	18.8	39.6	35.4	5.2
	伊賀	94	1.1	19.1	41.5	30.9	7.4
	尾鷲	26	7.7	15.4	30.8	46.2	0.0
	熊野	15	0.0	6.7	33.3	53.3	6.7
企業規模	大企業	59	5.1	32.2	37.3	22.0	3.4
	中小企業	448	2.0	21.9	46.0	24.1	6.0
	小規模企業	446	0.9	16.8	39.9	32.7	9.6

【④設備投資】

2014年度実績については、全体では『増加傾向』が21.3%、「横ばい」が54.7%、『減少傾向』が23.9%となっている。

産業別では、ほぼ全ての業種で「横ばい」が半数以上を占め、＜建設業＞＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞＜不動産業、物品賃貸業＞＜教育、学習支援業＞では『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

地域別でも、ほぼ全ての地域で「横ばい」が半数を占め、＜伊勢＞＜伊賀＞＜熊野＞では『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

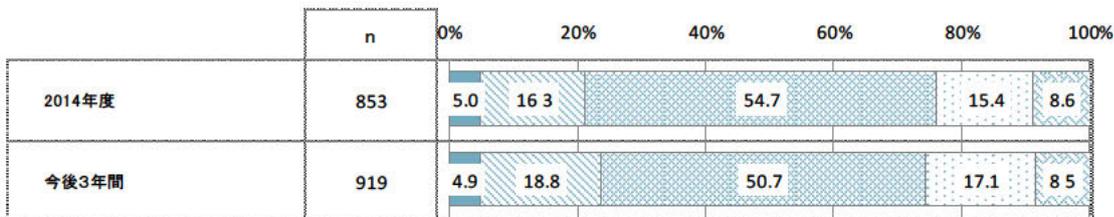
企業規模別では、＜大企業＞＜中小企業＞で『増加傾向』が『減少傾向』を上回り、＜小規模企業＞で『減少傾向』が『増加傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が23.7%、「横ばい」が50.7%、『減少傾向』が25.6%となっている。

産業別では、＜農業、林業、漁業＞＜製造業＞＜教育、学習支援業＞＜サービス業＞で『増加傾向』が2割を超え、『減少傾向』を上回っている。一方、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜卸売業、小売業＞＜不動産業、物品賃貸業＞では『減少傾向』が3割を超え、『増加傾向』を上回っている。

地域別では、＜津＞＜四日市＞＜桑名＞＜尾鷲＞で、『増加傾向』が2割を超えて『減少傾向』を上回っている。一方、＜伊勢＞＜鈴鹿＞＜熊野＞では、『減少傾向』が3割を超えて『増加傾向』を上回っている。

企業規模別では、＜大企業＞＜中小企業＞では『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。＜小規模企業＞では『減少傾向』が3割を超えて『増加傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 □ やや増加傾向 ▨ 横ばい □ やや減少傾向 ■ 大幅な減少傾向

【2014年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		853	5.0	16.3	54.7	15.4	8.6
産業別	製造業	226	7.5	16.8	51.3	15.9	8.4
	農業、林業、漁業	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	建設業	110	2.7	12.7	58.2	18.2	8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0	33.3	55.6	11.1	0.0
	情報通信業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	24	8.3	8.3	62.5	12.5	8.3
	卸売業、小売業	140	5.0	12.9	57.9	12.9	11.4
	金融業、保険業	26	3.8	15.4	61.5	3.8	15.4
	不動産業、物品賃貸業	38	5.3	10.5	55.3	18.4	10.5
	教育、学習支援業	11	0.0	18.2	54.5	27.3	0.0
	医療、福祉	72	2.8	22.2	51.4	15.3	8.3
サービス業	178	5.1	18.0	53.9	16.3	6.7	
地域別	津	139	4.3	17.3	57.6	12.9	7.9
	四日市	198	6.6	17.7	55.6	14.1	6.1
	松阪	106	4.7	16.0	61.3	9.4	8.5
	伊勢	126	6.3	8.7	49.2	22.2	13.5
	桑名	87	4.6	21.8	48.3	18.4	6.9
	鈴鹿	82	4.9	19.5	51.2	15.9	8.5
	伊賀	80	2.5	15.0	56.3	16.3	10.0
	尾鷲	24	4.2	16.7	66.7	8.3	4.2
	熊野	10	0.0	10.0	50.0	20.0	20.0
企業規模	大企業	55	9.1	21.8	43.6	16.4	9.1
	中小企業	383	6.8	19.6	52.7	13.3	7.6
	小規模企業	378	2.9	11.9	58.5	17.2	9.5

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		919	4.9	18.8	50.7	17.1	8.5
産業別	製造業	239	7.5	23.0	45.6	15.5	8.4
	農業、林業、漁業	6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	建設業	114	1.8	12.3	57.0	19.3	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0	11.1	44.4	22.2	22.2
	情報通信業	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
	運輸業、郵便業	30	0.0	23.3	50.0	23.3	3.3
	卸売業、小売業	156	4.5	11.5	53.2	19.9	10.9
	金融業、保険業	25	0.0	8.0	84.0	0.0	8.0
	不動産業、物品賃貸業	38	7.9	7.9	50.0	23.7	10.5
	教育、学習支援業	14	0.0	28.6	50.0	14.3	7.1
	医療、福祉	79	5.1	22.8	43.0	19.0	10.1
サービス業	192	4.7	24.0	51.6	14.6	5.2	
地域別	津	152	3.3	23.0	58.6	9.2	5.9
	四日市	212	7.1	17.5	52.8	13.7	9.0
	松阪	113	6.2	17.7	49.6	16.8	9.7
	伊勢	131	4.6	16.0	44.3	26.0	9.2
	桑名	96	3.1	22.9	51.0	16.7	6.3
	鈴鹿	87	2.3	16.1	48.3	24.1	9.2
	伊賀	87	4.6	21.8	43.7	19.5	10.3
	尾鷲	27	11.1	14.8	55.6	11.1	7.4
	熊野	13	0.0	7.7	53.8	23.1	15.4
企業規模	大企業	58	6.9	29.3	46.6	10.3	6.9
	中小企業	417	6.7	23.0	48.7	15.1	6.5
	小規模企業	402	3.0	12.9	53.5	19.9	10.7

【⑤研究開発費】

2014年度実績については、全体では『増加傾向』が11.5%、「横ばい」が70.7%、『減少傾向』が17.8%で、「横ばい」が7割を占めている。

産業別では、いずれの業種も「横ばい」が6割以上を占め、『増加傾向』は<製造業>が18.8%で最多となっている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が6割以上を占め、『増加傾向』は<四日市>が14.2%で最多となっている。

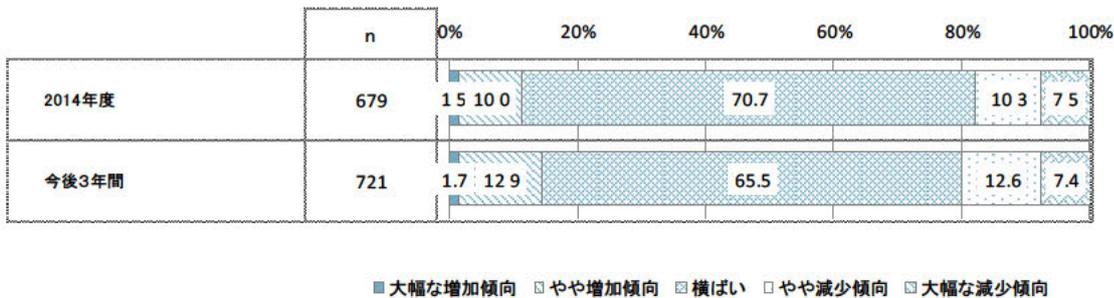
企業規模別では、いずれの規模も「横ばい」が6割以上を占め、『増加傾向』は<大企業>が17.8%で最多となっている。

今後3年間の見通しについては、全体では『増加傾向』が14.6%、「横ばい」が65.5%、『減少傾向』が20.0%で、「横ばい」が6割を超えて最多となっている。

産業別では、いずれの業種も「横ばい」が半数以上で最多となっている。『増加傾向』は<運輸業、郵便業><製造業>で2割を超え、『減少傾向』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が半数以上で最多となっている。<松阪><尾鷲>では、『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。

企業規模別では、いずれの規模も「横ばい」が6割以上を占め、『増加傾向』は<大企業>が20.8%で最多となっている。



【2014年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		679	1.5	10.0	70.7	10.3	7.5
産業別	製造業	202	2.0	16.8	63.4	11.4	6.4
	農業、林業、漁業	5	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	90	2.2	6.7	72.2	8.9	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	情報通信業	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	15	0.0	6.7	86.7	6.7	0.0
	卸売業、小売業	94	2.1	4.3	66.0	12.8	14.9
	金融業、保険業	18	0.0	11.1	77.8	5.6	5.6
	不動産業、物品賃貸業	31	0.0	0.0	83.9	9.7	6.5
	教育、学習支援業	9	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	医療、福祉	62	0.0	3.2	87.1	4.8	4.8
サービス業	135	0.7	12.6	71.1	9.6	5.9	
地域別	津	105	0.0	12.4	73.3	9.5	4.8
	四日市	162	2.5	11.7	67.9	9.9	8.0
	松阪	82	0.0	9.8	78.0	7.3	4.9
	伊勢	102	2.9	8.8	62.7	11.8	13.7
	桑名	72	1.4	6.9	72.2	16.7	2.8
	鈴鹿	58	1.7	10.3	72.4	8.6	6.9
	伊賀	67	1.5	9.0	70.1	10.4	9.0
	尾鷲	20	0.0	10.0	80.0	5.0	5.0
	熊野	10	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0
企業規模別	大企業	45	2.2	15.6	75.6	4.4	2.2
	中小企業	295	1.7	11.9	71.9	9.5	5.1
	小規模企業	307	1.0	7.2	69.4	12.1	10.4

【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		721	1.7	12.9	65.5	12.6	7.4
産業別	製造業	208	3.4	19.7	61.1	11.5	4.3
	農業、林業、漁業	6	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	94	2.1	7.4	61.7	19.1	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
	情報通信業	5	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
	運輸業、郵便業	16	0.0	25.0	68.8	6.3	0.0
	卸売業、小売業	106	0.9	8.5	64.2	14.2	12.3
	金融業、保険業	18	0.0	5.6	88.9	0.0	5.6
	不動産業、物品賃貸業	31	0.0	0.0	71.0	19.4	9.7
	教育、学習支援業	10	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	医療、福祉	65	0.0	7.7	76.9	9.2	6.2
サービス業	147	1.4	15.6	66.0	9.5	7.5	
地域別	津	113	0.0	14.2	73.5	8.0	4.4
	四日市	170	3.5	14.1	61.8	11.8	8.8
	松阪	85	4.7	14.1	67.1	10.6	3.5
	伊勢	106	0.9	13.2	57.5	17.0	11.3
	桑名	76	0.0	10.5	72.4	11.8	5.3
	鈴鹿	61	0.0	13.1	59.0	19.7	8.2
	伊賀	74	1.4	9.5	66.2	14.9	8.1
	尾鷲	23	0.0	17.4	73.9	4.3	4.3
	熊野	12	0.0	0.0	75.0	8.3	16.7
企業規模別	大企業	48	6.3	14.6	70.8	8.3	0.0
	中小企業	316	1.3	14.9	68.7	9.2	6.0
	小規模企業	321	1.6	10.9	61.4	17.1	9.0

【⑥従業員数】

2014年度実績については、全体では『増加傾向』が17.3%、「横ばい」が66.6%、『減少傾向』が16.1%で、「横ばい」が6割を占めている。

産業別では、ほぼ全ての業種で「横ばい」が半数以上を占め、＜医療、福祉＞＜建設業＞＜サービス業＞で『増加傾向』がほぼ2割と、『減少傾向』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が6割を超えて最多となっており、＜津＞＜四日市＞＜尾鷲＞で『増加傾向』が2割を超え、『減少傾向』を上回っている。

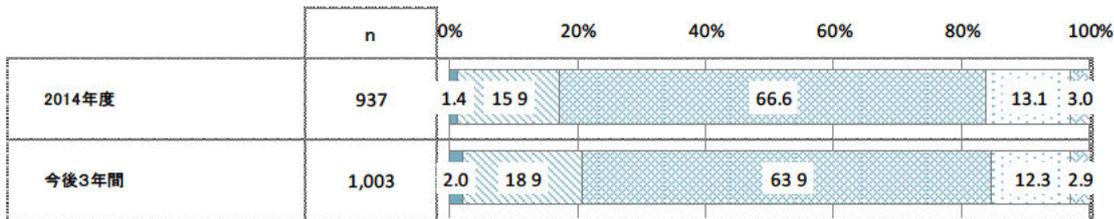
企業規模別では、いずれの規模も「横ばい」が6割を超えて最多となっており、＜中小企業＞では『増加傾向』が2割を超え、『減少傾向』を上回っている。

今後3年間の見通しについては、『増加傾向』が20.9%、「横ばい」が63.9%、『減少傾向』が15.2%で、『増加傾向』が『減少傾向』を5.7ポイント上回っている。

産業別では、いずれの業種も「横ばい」が半数以上を占めているが、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜教育、学習支援業＞を除いた全ての業種で、『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「横ばい」が6割以上を占めているが、＜熊野＞を除いた全ての地域で『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。

企業規模別では、いずれの規模も『増加傾向』が『減少傾向』を上回っている。



■ 大幅な増加傾向 □ やや増加傾向 ▨ 横ばい □ やや減少傾向 ▩ 大幅な減少傾向

【2014年】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		937	1.4	15.9	66.6	13.1	3.0
産業別	製造業	237	1.7	17.3	60.8	16.9	3.4
	農業、林業、漁業	6	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	建設業	112	3.6	16.1	67.0	10.7	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	18.2	81.8	0.0	0.0
	情報通信業	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	0.0	18.5	59.3	14.8	7.4
	卸売業、小売業	169	0.6	11.8	75.7	10.1	1.8
	金融業、保険業	25	0.0	20.0	52.0	24.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	43	2.3	4.7	86.0	4.7	2.3
	教育、学習支援業	10	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	医療、福祉	78	0.0	20.5	70.5	7.7	1.3
サービス業	202	1.5	17.8	63.4	13.9	3.5	
地域別	津	154	0.6	20.8	64.9	12.3	1.3
	四日市	215	2.3	19.5	67.0	8.4	2.8
	松阪	112	0.9	10.7	67.0	14.3	7.1
	伊勢	141	2.8	14.9	61.7	17.7	2.8
	桑名	104	0.0	13.5	72.1	13.5	1.0
	鈴鹿	91	0.0	14.3	64.8	18.7	2.2
	伊賀	83	2.4	10.8	66.3	15.7	4.8
	尾鷲	24	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
熊野	12	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3	
企業規模	大企業	56	1.8	16.1	60.7	19.6	1.8
	中小企業	412	1.0	22.1	60.9	14.6	1.5
	小規模企業	426	1.6	10.1	73.5	10.6	4.2

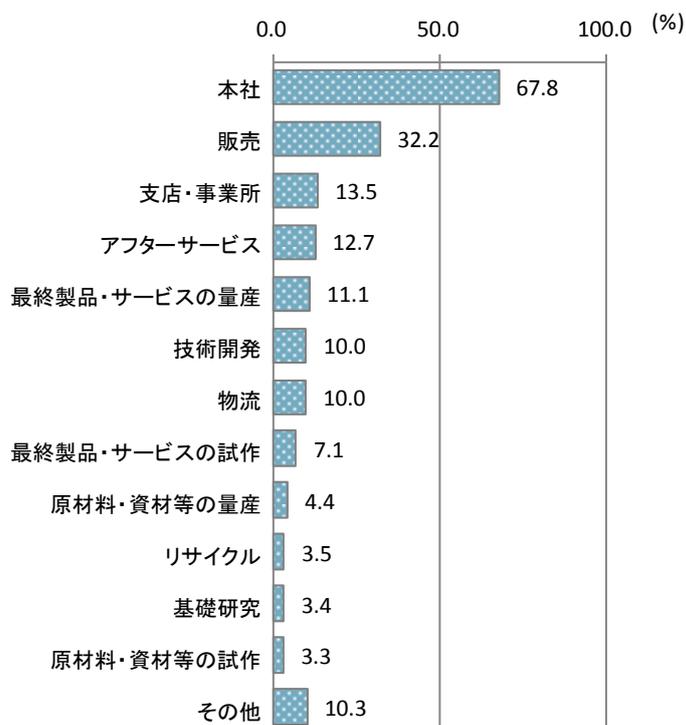
【今後3年間】

		回答件数計 (件)	大幅な増加傾向	やや増加傾向	横ばい	やや減少傾向	大幅な減少傾向
全体		1003	2.0	18.9	63.9	12.3	2.9
産業別	製造業	249	1.6	22.1	55.0	18.9	2.4
	農業、林業、漁業	7	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	建設業	118	5.9	17.8	60.2	12.7	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0
	情報通信業	6	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	33	3.0	18.2	60.6	15.2	3.0
	卸売業、小売業	177	1.7	18.6	68.9	8.5	2.3
	金融業、保険業	26	0.0	11.5	80.8	3.8	3.8
	不動産業、物品賃貸業	42	2.4	11.9	81.0	4.8	0.0
	教育、学習支援業	12	0.0	8.3	58.3	33.3	0.0
	医療、福祉	90	1.1	15.6	73.3	6.7	3.3
サービス業	218	1.4	21.6	62.4	11.9	2.8	
地域別	津	165	1.2	24.8	60.6	9.7	3.6
	四日市	229	3.9	18.8	60.7	13.5	3.1
	松阪	117	0.9	16.2	68.4	10.3	4.3
	伊勢	146	2.1	16.4	65.8	13.7	2.1
	桑名	113	0.0	19.5	69.9	8.0	2.7
	鈴鹿	96	0.0	17.7	65.6	15.6	1.0
	伊賀	94	3.2	17.0	62.8	13.8	3.2
	尾鷲	26	7.7	23.1	53.8	15.4	0.0
熊野	15	0.0	13.3	60.0	20.0	6.7	
企業規模	大企業	60	0.0	25.0	56.7	18.3	0.0
	中小企業	451	2.0	24.8	58.5	12.6	2.0
	小規模企業	442	2.3	12.7	70.6	11.3	3.2

### 3. 操業環境について

#### (1) 対象事業所が会社の中で担っている機能

会社の中で担っている機能としては、「本社」(67.8%)が最多、次いで「販売」(32.2%)、「支店・事業所」(13.5%)、「アフターサービス」(12.7%)、「最終製品・サービスの量産」(11.1%)となっている。



n=1,256

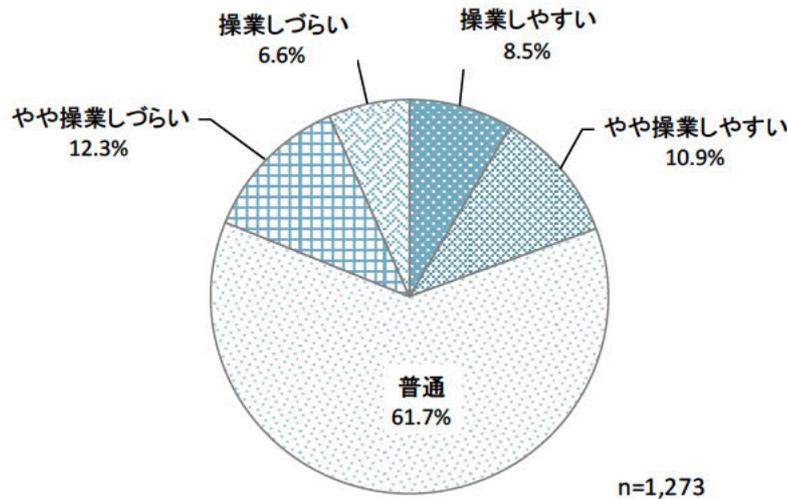
## (2) 他県と比較した操業のしやすさ

他県と比較した操業のしやすさについては、全体では「普通」(61.7%)が最多であった。『操業しやすい』(「操業しやすい」「やや操業しやすい」を合算。以下同じ)は19.4%、『操業しづらい』(「操業しづらい」「やや操業しづらい」を合算。以下同じ)は18.9%でほぼ同率となっている。

産業別では、いずれの業種も「普通」が最多となっている。＜製造業＞＜金融業、保険業＞では『操業しやすい』が3割を超え、『操業しづらい』を上回っている。

地域別では、いずれの地域も「普通」が最多となっている。＜四日市＞＜桑名＞＜鈴鹿＞は『操業しやすい』が2割を超え、『操業しづらい』を上回っている。

企業規模別では、いずれの規模も「普通」が最多となっている。＜大企業＞＜中小企業＞では『操業しやすい』が2割を超え、『操業しづらい』を上回っている。



		回答件数 計 (件)	操業しやすい	やや操業しやすい	普通	やや操業しづらい	操業しづらい
全体		1273	8.5	10.9	61.7	12.3	6.6
産業別	製造業	287	16.7	16.0	52.6	9.4	5.2
	農業、林業、漁業	11	18.2	9.1	45.5	18.2	9.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
	建設業	149	6.0	9.4	63.1	15.4	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	6.7	6.7	66.7	13.3	6.7
	情報通信業	7	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
	運輸業、郵便業	35	11.4	11.4	57.1	14.3	5.7
	卸売業、小売業	229	3.9	8.3	66.4	14.0	7.4
	金融業、保険業	29	17.2	17.2	55.2	6.9	3.4
	不動産業、物品賃貸業	53	7.5	7.5	66.0	9.4	9.4
	教育、学習支援業	19	10.5	5.3	63.2	21.1	0.0
	医療、福祉	117	3.4	5.1	70.1	12.0	9.4
サービス業	284	6.3	11.3	63.0	12.7	6.7	
地域別	津	213	9.9	8.0	64.3	13.1	4.7
	四日市	282	11.0	14.2	63.1	6.7	5.0
	松阪	163	3.7	8.6	61.3	16.6	9.8
	伊勢	186	5.9	10.2	62.9	14.5	6.5
	桑名	140	12.9	17.9	57.1	7.1	5.0
	鈴鹿	127	10.2	11.8	61.4	11.8	4.7
	伊賀	101	6.9	7.9	60.4	12.9	11.9
	尾鷲	36	0.0	0.0	52.8	36.1	11.1
	熊野	22	4.5	4.5	59.1	18.2	13.6
企業規模別	大企業	66	13.6	21.2	54.5	10.6	0.0
	中小企業	541	8.3	13.1	61.2	12.6	4.8
	小規模企業	573	7.7	8.2	62.5	12.9	8.7

### (3) 操業のしやすさ・しづらさを感じる理由

「操業しやすい」と回答した企業では、「地理的条件」(55.0%)、「気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件」(31.0%)、「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」(26.0%)の順で高く、「やや操業しやすい」では、「地理的条件」(49.6%)、「顧客(市場)との近接性」(33.3%)、「気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件」(23.3%)の順で高い。

一方、「操業しづらい」「やや操業しづらい」でも「地理的条件」が第1位に挙げられ(31.9%、38.2%)、次いで「操業しづらい」では「地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感」(29.2%)、「人口集積等による市場規模や市場の成長性」(20.8%)と続き、「やや操業しづらい」では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」(31.6%)、「顧客(市場)との近接性」(25.7%)と続いた。

(%)

	全体	他県と比べた創業のしやすさ別				
		作業しやすい	やや作業しやすい	普通	やや作業しづらい	作業しづらい
回答件数 計(件)	1,089	100	129	652	136	72
気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件	14.9	31.0	23.3	13.8	6.6	2.8
地理的条件	33.6	55.0	49.6	26.4	38.2	31.9
電力や工業用水等のユーティリティ(用役)の整備	1.3	3.0	1.6	0.9	1.5	1.4
高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	14.2	26.0	17.8	12.1	15.4	8.3
港湾機能・空港機能の整備	2.2	4.0	3.9	1.2	4.4	1.4
製造ライン業務等の熟練労働力の確保	2.8	4.0	3.1	1.5	5.1	8.3
研究開発業務等の専門人材の確保	2.9	0.0	1.6	2.6	3.7	11.1
関連する大企業の集積	4.1	6.0	6.2	2.1	8.8	6.9
関連する中小・ベンチャー企業の集積	2.9	2.0	2.3	2.5	3.7	8.3
優れた高等教育機関・研究機関との近接性	1.6	2.0	1.6	1.2	2.9	1.4
対事業所サービス業の集積	2.1	3.0	1.6	1.7	2.2	5.6
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感	5.5	7.0	7.8	4.9	6.6	2.8
本社等自社の既存事業所との近接性	5.1	6.0	10.9	4.9	2.2	1.4
原材料・資材等の入手の利便性	9.7	15.0	15.5	8.0	10.3	6.9
人口集積等による市場規模や市場の成長性	10.3	7.0	3.9	6.4	31.6	20.8
顧客(市場)との近接性	24.1	23.0	33.3	23.2	25.7	13.9
行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組	6.2	12.0	3.9	3.4	11.8	16.7
地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	9.7	9.0	7.0	7.5	13.2	29.2
必要な敷地面積の確保	7.6	8.0	10.9	8.3	3.7	2.8
土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ	3.5	9.0	2.3	3.4	1.5	2.8
地価の安さ	7.4	10.0	8.5	8.1	2.9	4.2
良好な住環境	10.4	15.0	13.2	11.7	2.2	2.8
経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘	8.5	5.0	14.0	10.4	1.5	0.0
特になし	17.8	4.0	2.3	25.5	11.8	6.9
その他	2.8	1.0	0.8	1.7	5.9	12.5

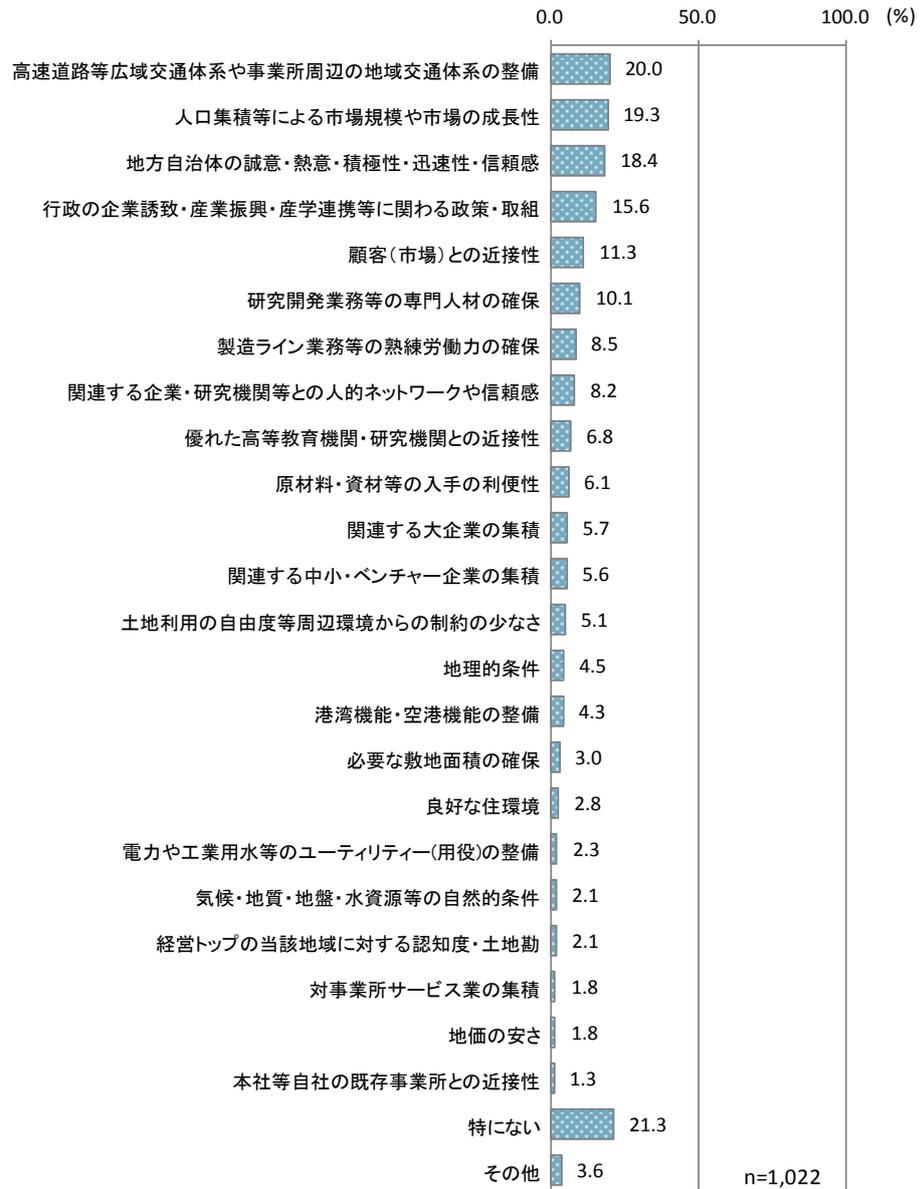
#### (4) 競争力を維持・強化させるために、改善・高度化を望む項目

競争力維持・強化のために改善・高度化を望む項目については、全体では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」(20.0%)が最多、次いで「人口集積等による市場規模や市場の成長性」(19.3%)、「地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感」(18.4%)、「行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組」(15.6%)と続いた。

産業別では、＜運輸業、郵便業＞では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」、＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜卸売業、小売業＞では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」、＜建設業＞＜教育、学習支援業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では「地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感」が、それぞれ最も高い。＜製造業＞では「製造ライン業務等の熟練労働力の確保」が最も高い項目となっている。

地域別では、＜四日市＞＜鈴鹿＞＜伊賀＞＜熊野＞では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」、＜津＞＜松阪＞＜伊勢＞では「人口集積等による市場規模や市場の成長性」、＜桑名＞では「地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感」、＜尾鷲＞では「行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組」が、それぞれ最も高い項目となっている。

企業規模別では、＜大企業＞＜中小企業＞では「高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備」、＜小規模企業＞では「地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感」がそれぞれ最も高い項目となっている。



	産業別													
	全体	製造業	農業、 林業、 漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業
回答件数 計(件)	1,022	243	9	4	121	13	6	33	182	27	45	15	92	216
高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	20.0	21.4	11.1	0.0	21.5	7.7	33.3	54.5	15.9	22.2	22.2	26.7	9.8	20.4
人口集積等による市場規模や市場の成長性	19.3	12.3	11.1	0.0	18.2	7.7	83.3	3.0	29.7	37.0	22.2	40.0	17.4	18.1
地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	18.4	12.8	22.2	25.0	22.3	30.8	16.7	3.0	18.7	3.7	20.0	33.3	22.8	22.2
行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組	15.6	10.3	33.3	0.0	16.5	53.8	33.3	21.2	15.4	11.1	15.6	20.0	7.6	20.4
顧客(市場)との近接性	11.3	8.6	22.2	0.0	11.6	0.0	0.0	6.1	13.7	11.1	15.6	13.3	5.4	14.4
研究開発業務等の専門人材の確保	10.1	19.8	11.1	0.0	5.8	7.7	16.7	3.0	3.8	0.0	2.2	6.7	17.4	8.3
製造ライン業務等の熟練労働力の確保	8.5	23.9	0.0	25.0	7.4	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	1.1	3.7
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感	8.2	9.9	11.1	0.0	5.8	7.7	0.0	6.1	8.2	7.4	11.1	0.0	9.8	7.9
優れた高等教育機関・研究機関との近接性	6.8	6.6	11.1	25.0	6.6	7.7	0.0	0.0	3.3	0.0	2.2	13.3	17.4	8.3
原材料・資材等の入手の利便性	6.1	11.9	11.1	25.0	5.8	0.0	0.0	12.1	4.9	0.0	4.4	0.0	0.0	3.2
関連する大企業の集積	5.7	8.6	0.0	0.0	5.0	0.0	16.7	21.2	4.9	3.7	8.9	6.7	1.1	3.2
関連する中小・ベンチャー企業の集積	5.6	9.1	11.1	0.0	1.7	0.0	33.3	6.1	7.7	0.0	4.4	0.0	1.1	4.2
土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ	5.1	4.9	22.2	0.0	5.0	7.7	0.0	9.1	5.5	3.7	6.7	0.0	2.2	4.6
地理的条件	4.5	3.3	0.0	0.0	2.5	23.1	16.7	0.0	7.7	3.7	2.2	0.0	3.3	5.1
港湾機能・空港機能の整備	4.3	6.6	11.1	0.0	3.3	0.0	0.0	15.2	4.9	7.4	2.2	0.0	0.0	2.8
必要な敷地面積の確保	3.0	3.3	22.2	0.0	4.1	0.0	0.0	6.1	2.2	0.0	6.7	0.0	3.3	1.9
良好な住環境	2.8	0.8	0.0	0.0	3.3	7.7	16.7	0.0	3.3	3.7	0.0	13.3	3.3	3.7
電力や工業用水等のユーティリティ(用役)の整備	2.3	5.3	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	1.1	3.7	0.0	0.0	2.2	1.4
気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件	2.1	1.2	11.1	25.0	1.7	0.0	0.0	0.0	2.2	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7
経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘	2.1	1.2	0.0	0.0	0.8	7.7	0.0	0.0	2.2	0.0	6.7	6.7	3.3	2.3
対事業所サービス業の集積	1.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	2.7	3.7	0.0	0.0	5.4	1.4
地価の安さ	1.8	1.6	11.1	0.0	3.3	0.0	0.0	3.0	0.5	3.7	6.7	0.0	0.0	0.9
本社等自社の既存事業所との近接性	1.3	2.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.2	0.0	2.2	0.9
特になし	21.3	15.2	0.0	25.0	24.8	30.8	0.0	12.1	21.4	33.3	24.4	13.3	29.3	23.6
その他	3.6	2.5	0.0	0.0	2.5	7.7	0.0	9.1	2.7	0.0	2.2	0.0	6.5	5.6

(%)

	地域別									企業規模別		
	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企業	小規模企業
	回答件数 計(件)	173	225	127	156	110	104	81	30	14	60	443
高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備	16.2	26.7	16.5	18.6	15.5	19.2	24.7	10.0	28.6	36.7	22.3	16.4
人口集積等による市場規模や市場の成長性	26.6	14.2	18.1	21.2	15.5	18.3	24.7	16.7	14.3	15.0	22.1	18.1
地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感	17.3	18.2	14.2	17.9	21.8	15.4	23.5	33.3	14.3	3.3	19.6	18.8
行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組	13.3	18.2	15.7	14.7	12.7	15.4	14.8	33.3	0.0	10.0	15.6	16.4
顧客(市場)との近接性	11.0	10.2	12.6	16.0	7.3	9.6	9.9	13.3	14.3	8.3	10.8	12.4
研究開発業務等の専門人材の確保	8.7	10.2	15.7	10.3	8.2	5.8	12.3	13.3	0.0	21.7	9.5	9.8
製造ライン業務等の熟練労働力の確保	6.9	8.9	7.1	7.1	15.5	5.8	9.9	10.0	7.1	18.3	8.8	7.0
関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感	7.5	6.2	7.9	9.6	13.6	9.6	4.9	6.7	7.1	5.0	7.4	9.0
優れた高等教育機関・研究機関との近接性	5.2	6.2	4.7	6.4	5.5	11.5	8.6	13.3	14.3	5.0	8.6	5.9
原材料・資材等の入手の利便性	4.0	3.6	9.4	6.4	7.3	2.9	12.3	10.0	7.1	11.7	5.6	5.9
関連する大企業の集積	5.8	7.6	5.5	4.5	4.5	5.8	4.9	0.0	0.0	3.3	5.6	6.1
関連する中小・ベンチャー企業の集積	7.5	7.1	0.8	5.8	5.5	7.7	3.7	3.3	0.0	6.7	4.1	7.0
土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ	4.6	7.6	3.1	3.8	3.6	8.7	2.5	3.3	7.1	10.0	6.3	3.1
地理的条件	8.1	2.7	1.6	8.3	2.7	2.9	1.2	10.0	7.1	3.3	4.7	4.4
港湾機能・空港機能の整備	2.3	5.3	3.1	5.8	6.4	4.8	0.0	6.7	0.0	11.7	5.6	1.7
必要な敷地面積の確保	2.3	3.1	0.8	3.8	3.6	4.8	4.9	0.0	0.0	1.7	2.7	3.9
良好な住環境	2.3	0.9	1.6	3.8	6.4	3.8	2.5	6.7	0.0	1.7	3.2	2.8
電力や工業用水等のユーティリティ(用役)の整備	1.7	3.1	2.4	1.9	1.8	1.0	3.7	3.3	7.1	6.7	2.0	2.0
気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件	1.2	0.4	3.9	3.8	2.7	0.0	1.2	6.7	7.1	0.0	2.3	2.0
経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘	0.6	0.9	0.8	3.8	5.5	2.9	0.0	6.7	0.0	0.0	2.0	2.6
対事業所サービス業の集積	1.7	2.2	0.0	2.6	1.8	2.9	0.0	3.3	0.0	1.7	2.9	0.9
地価の安さ	1.2	0.4	3.1	1.9	4.5	1.9	1.2	0.0	0.0	1.7	0.7	2.6
本社等自社の既存事業所との近接性	1.7	0.4	1.6	0.6	2.7	1.9	1.2	0.0	0.0	5.0	1.8	0.2
特になし	21.4	22.2	26.8	16.7	18.2	23.1	23.5	10.0	35.7	13.3	18.1	24.9
その他	3.5	4.9	1.6	3.8	4.5	4.8	2.5	0.0	0.0	0.0	4.1	3.3

## 産業別・上位5項目

	製造業	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業
第1位	製造ライン業務等の熟練労働力の確保 23.9	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 33.3	気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件 25.0	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 22.3	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 53.8
第2位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 21.4	顧客(市場)との近接性 22.2	製造ライン業務等の熟練労働力の確保 25.0	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 21.5	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 30.8
第3位	研究開発業務等の専門人材の確保 19.8	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 22.2	優れた高等教育機関・研究機関との近接性 25.0	人口集積等による市場規模や市場の成長性 18.2	地理的条件 23.1
第4位	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 12.8	必要な敷地面積の確保 22.2	原材料・資材等の入手の利便性 25.0	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 16.5	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 7.7
第5位	人口集積等による市場規模や市場の成長性 12.3	土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ 22.2	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 25.0	顧客(市場)との近接性 11.6	研究開発業務等の専門人材の確保 7.7

優れた高等教育機関・研究機関との近接性・関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感、人口集積等による市場規模や市場の成長性、土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ、良好な住環境、経営トップの当該地域に対する認知度・土壌助

	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
第1位	人口集積等による市場規模や市場の成長性 83.3	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 54.5	人口集積等による市場規模や市場の成長性 29.7	人口集積等による市場規模や市場の成長性 37.0
第2位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 33.3	関連する大企業の集積 21.2	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 18.7	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 22.2
第3位	関連する中小・ベンチャー企業の集積 33.3	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 21.2	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 15.9	顧客(市場)との近接性 11.1
第4位	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 33.3	港湾機能・空港機能の整備 15.2	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 15.4	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 11.1
第5位	地理的条件 16.7	原材料・資材等の入手の利便性 12.1	顧客(市場)との近接性 13.7	港湾機能・空港機能の整備 7.4

研究開発業務等の専門人材の確保・関連する大企業の集積、対事業所サービス業の集積、地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感、良好な住環境

関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感

	不動産業、物品賃貸業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業
第1位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 22.2	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 33.3	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 22.8	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 22.2
第2位	人口集積等による市場規模や市場の成長性 22.2	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 26.7	研究開発業務等の専門人材の確保 17.4	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 20.4
第3位	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 20.0	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 20.0	優れた高等教育機関・研究機関との近接性 17.4	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 20.4
第4位	顧客(市場)との近接性 15.6	優れた高等教育機関・研究機関との近接性 13.3	人口集積等による市場規模や市場の成長性 17.4	人口集積等による市場規模や市場の成長性 18.1
第5位	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 15.6	顧客(市場)との近接性 13.3	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 9.8	顧客(市場)との近接性 14.4

良好な住環境

関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感

## 地域別・上位5項目

	津	四日市	松阪	伊勢	桑名
第1位	人口集積等による市場規模や市場の成長性 26.6	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 26.7	人口集積等による市場規模や市場の成長性 18.1	人口集積等による市場規模や市場の成長性 21.2	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 21.8
第2位	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 17.3	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 18.2	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 16.5	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 18.6	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 15.5
第3位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 16.2	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 18.2	研究開発業務等の専門人材の確保 15.7	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 17.9	製造ライン業務等の熟練労働力の確保 15.5
第4位	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 13.3	人口集積等による市場規模や市場の成長性 14.2	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 15.7	顧客(市場)との近接性 16.0	人口集積等による市場規模や市場の成長性 15.5
第5位	顧客(市場)との近接性 11.0	研究開発業務等の専門人材の確保 10.2	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 14.2	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 14.7	関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感 13.6

顧客(市場)との近接性

	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
第1位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 19.2	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 24.7	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 33.3	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 28.6
第2位	人口集積等による市場規模や市場の成長性 18.3	人口集積等による市場規模や市場の成長性 24.7	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 33.3	優れた高等教育機関・研究機関との近接性 14.3
第3位	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 15.4	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 23.5	人口集積等による市場規模や市場の成長性 16.7	人口集積等による市場規模や市場の成長性 14.3
第4位	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 15.4	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 14.8	研究開発業務等の専門人材の確保 13.3	顧客(市場)との近接性 14.3
第5位	優れた高等教育機関・研究機関との近接性 11.5	研究開発業務等の専門人材の確保 12.3	優れた高等教育機関・研究機関との近接性 13.3	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 14.3

原材料・資材等の入手の利便性

顧客(市場)との近接性

## 企業規模別・上位5項目

	大企業	中小企業	小規模企業
第1位	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 36.7	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 22.3	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 18.8
第2位	研究開発業務等の専門人材の確保 21.7	人口集積等による市場規模や市場の成長性 22.1	人口集積等による市場規模や市場の成長性 18.1
第3位	製造ライン業務等の熟練労働力の確保 18.3	地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感 19.6	高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備 16.4
第4位	人口集積等による市場規模や市場の成長性 15.0	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 15.6	行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関する政策・取組 16.4
第5位	港湾機能・空港機能の整備 11.7	顧客(市場)との近接性 10.8	顧客(市場)との近接性 12.4

原材料・資材等の入手の利便性

## 4. 経営戦略等について

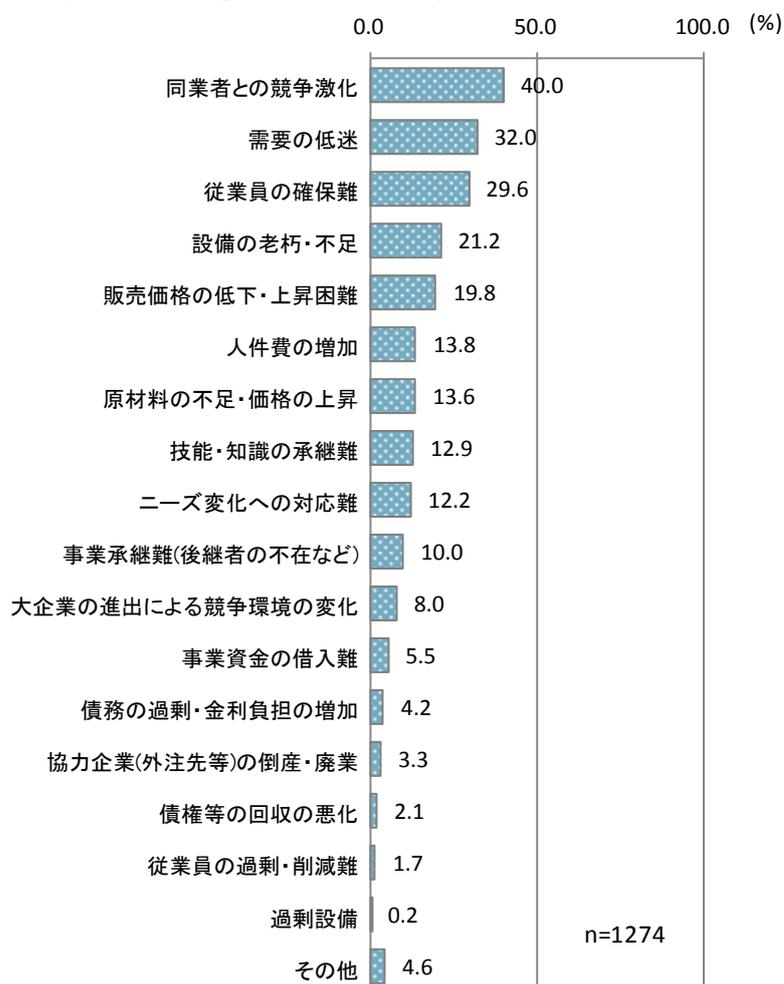
### (1) 経営上の課題

経営上の課題については、全体では「同業者との競争激化」(40.0%)が最多で、次いで「需要の低迷」(32.0%)、「従業員の確保難」(29.6%)、「設備の老朽・不足」(21.2%)と続いている。

産業別では、<建設業><金融業、保険業><教育、学習支援業><サービス業>で「同業者の競争激化」、<製造業><電気・ガス・熱供給・水道業><情報通信業><卸売業、小売業><不動産業、物品賃貸業>で「需要の低迷」、<運輸業、郵便業><医療、福祉>で「従業員の確保難」が、それぞれ最も高い。

地域別では、<津><四日市><松阪><桑名><鈴鹿><伊賀>では、いずれも「同業者の競争激化」「需要の低迷」「従業員の確保難」が上位3項目となっている。<伊勢>では「需要の低迷」「同業者の競争激化」「設備の老朽・不足」、<尾鷲>では「需要の低迷」「設備の老朽・不足」「従業員の確保難」、<熊野>では「同業者の競争激化」「需要の低迷」「原材料の不足・価格の上昇」が上位3項目となっている。

企業規模別では、<中小企業><小規模企業>では「需要の低迷」「同業者の競争激化」「従業員の確保難」が上位3項目となっている。<大企業>では「同業者の競争激化」「設備の老朽・不足」「従業員の確保難」となっている。



	産業別													
	全体	製造業	農業、 林業、 漁業	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業
	回答件数 計(件)	1,274	283	11	6	146	14	7	36	231	29	52	21	122
同業者との競争激化	40.0	36.4	18.2	16.7	50.0	35.7	42.9	44.4	45.0	65.5	23.1	66.7	35.2	37.1
需要の低迷	32.0	37.1	18.2	33.3	27.4	50.0	57.1	22.2	48.9	24.1	42.3	28.6	7.4	24.5
従業員の確保難	29.6	23.3	18.2	50.0	32.2	14.3	57.1	61.1	20.8	10.3	5.8	19.0	50.0	37.1
設備の老朽・不足	21.2	26.9	45.5	66.7	11.0	7.1	14.3	25.0	7.8	13.8	21.2	33.3	26.2	29.1
販売価格の低下・上昇困難	19.8	21.6	9.1	16.7	13.7	28.6	28.6	19.4	35.5	13.8	25.0	9.5	6.6	15.1
人件費の増加	13.8	13.8	27.3	0.0	11.0	0.0	14.3	19.4	6.1	6.9	1.9	38.1	28.7	16.9
原材料の不足・価格の上昇	13.6	24.4	27.3	33.3	17.1	14.3	0.0	11.1	16.0	0.0	1.9	0.0	0.0	10.1
技能・知識の承継難	12.9	19.1	0.0	0.0	19.9	7.1	0.0	8.3	5.6	6.9	7.7	4.8	10.7	13.7
ニーズ変化への対応難	12.2	12.7	9.1	0.0	2.7	0.0	14.3	8.3	13.9	27.6	9.6	19.0	10.7	15.1
事業承継難(後継者の不在など)	10.0	9.9	36.4	0.0	9.6	21.4	14.3	2.8	9.1	3.4	9.6	9.5	16.4	7.6
大企業の進出による競争環境の変化	8.0	5.3	0.0	0.0	6.2	21.4	0.0	0.0	18.6	6.9	3.8	0.0	0.0	7.6
事業資金の借入難	5.5	3.9	18.2	16.7	8.9	14.3	0.0	8.3	5.2	0.0	3.8	0.0	1.6	5.8
債務の過剰・金利負担の増加	4.2	4.6	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	2.8	2.6	0.0	5.8	0.0	2.5	5.0
協力企業(外注先等)の倒産・廃業	3.3	3.2	0.0	16.7	8.2	0.0	0.0	5.6	3.5	0.0	1.9	0.0	0.0	2.2
債権等の回収の悪化	2.1	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	3.9	10.3	3.8	0.0	0.8	2.5
従業員の過剰・削減難	1.7	3.5	9.1	0.0	2.1	0.0	0.0	2.8	0.0	3.4	0.0	0.0	1.6	1.1
過剰設備	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.6	3.5	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	5.6	2.6	3.4	7.7	9.5	10.7	4.3

(%)

	地域別									企業規模別		
	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企業	小規模企業
	回答件数	計(件)										
	214	276	165	186	136	126	107	38	23	65	540	568
同業者との競争激化	45.8	34.8	44.8	33.9	43.4	50.0	37.4	21.1	39.1	55.4	44.8	35.2
需要の低迷	27.1	31.9	30.9	36.0	28.7	34.1	34.6	44.7	34.8	24.6	28.1	36.3
従業員の確保難	33.2	29.7	32.7	25.8	29.4	26.2	29.0	28.9	21.7	27.7	38.7	21.7
設備の老朽・不足	18.2	18.8	18.8	25.8	26.5	17.5	24.3	28.9	21.7	32.3	22.0	19.4
販売価格の低下・上昇困難	20.1	21.7	22.4	20.4	13.2	21.4	17.8	18.4	8.7	21.5	19.4	19.9
人件費の増加	13.6	12.3	14.5	16.1	17.6	13.5	12.1	7.9	8.7	15.4	18.0	9.9
原材料の不足・価格の上昇	14.0	11.2	13.9	11.8	18.4	9.5	15.0	15.8	34.8	18.5	13.7	13.9
技能・知識の承継難	9.8	15.9	12.1	11.8	16.2	11.1	14.0	5.3	13.0	20.0	12.6	12.7
ニーズ変化への対応難	9.8	10.1	13.9	11.8	14.7	11.9	20.6	13.2	0.0	16.9	12.8	10.9
事業承継難(後継者の不在など)	10.3	8.7	8.5	10.2	14.0	5.6	13.1	7.9	21.7	4.6	5.9	14.1
大企業の進出による競争環境の変化	7.0	6.9	11.5	11.3	6.6	7.9	4.7	7.9	4.3	1.5	7.6	8.8
事業資金の借入難	3.7	5.4	3.0	10.2	3.7	4.8	2.8	18.4	4.3	0.0	4.3	6.9
債務の過剰・金利負担の増加	3.7	4.7	1.8	7.5	3.7	4.0	2.8	2.6	0.0	1.5	3.9	4.8
協力企業(外注先等)の倒産・廃業	2.3	4.3	1.2	5.4	4.4	4.0	0.0	2.6	4.3	0.0	1.3	5.3
債権等の回収の悪化	2.3	3.6	1.2	3.2	0.0	1.6	0.9	2.6	0.0	0.0	2.2	2.5
従業員の過剰・削減難	0.9	1.4	3.0	2.7	0.0	3.2	1.9	0.0	0.0	3.1	1.7	1.8
過剰設備	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
その他	6.5	3.6	3.6	3.8	5.1	5.6	1.9	5.3	13.0	3.1	3.5	5.1

## 産業別・上位5項目

	製造業		農業、林業、漁業		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		電気・ガス・熱供給・水道業	
第1位	需要の低迷	37.1	設備の老朽・不足	45.5	設備の老朽・不足	66.7	同業者との競争激化	50.0	需要の低迷	50.0
第2位	同業者との競争激化	36.4	事業承継難(後継者の不在など)	36.4	従業員の確保難	50.0	従業員の確保難	32.2	同業者との競争激化	35.7
第3位	設備の老朽・不足	26.9	人件費の増加	27.3	需要の低迷	33.3	需要の低迷	27.4	販売価格の低下・上昇困難	28.6
第4位	原材料の不足・価格の上昇	24.4	原材料の不足・価格の上昇	27.3	原材料の不足・価格の上昇	33.3	技能・知識の承継難	19.9	大企業の進出による競争環境の変化	21.4
第5位	従業員の確保難	23.3	同業者との競争激化	18.2	同業者との競争激化	16.7	原材料の不足・価格の上昇	17.1	事業承継難(後継者の不在など)	21.4

需要の低迷、事業資金の借入難、従業員の確保難  
 協力企業(外注先等)の倒産・廃業、販売価格の低下・上昇困難、事業資金の借入難

	情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
第1位	需要の低迷	57.1	従業員の確保難	61.1	需要の低迷	48.9	同業者との競争激化	65.5
第2位	従業員の確保難	57.1	同業者との競争激化	44.4	同業者との競争激化	45.0	ニーズ変化への対応難	27.6
第3位	同業者との競争激化	42.9	設備の老朽・不足	25.0	販売価格の低下・上昇困難	35.5	需要の低迷	24.1
第4位	販売価格の低下・上昇困難	28.6	需要の低迷	22.2	従業員の確保難	20.8	設備の老朽・不足	13.8
第5位	ニーズ変化への対応難	14.3	人件費の増加	19.4	大企業の進出による競争環境の変化	18.6	販売価格の低下・上昇困難	13.8

設備の老朽・不足、設備の老朽・不足、人件費の増加、事業承継難(後継者の不在など)  
 販売価格の低下・上昇困難

	不動産業、物品賃貸業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業	
第1位	需要の低迷	42.3	同業者との競争激化	66.7	従業員の確保難	50.0	同業者との競争激化	37.1
第2位	販売価格の低下・上昇困難	25.0	人件費の増加	38.1	同業者との競争激化	35.2	従業員の確保難	37.1
第3位	同業者との競争激化	23.1	設備の老朽・不足	33.3	人件費の増加	28.7	設備の老朽・不足	29.1
第4位	設備の老朽・不足	21.2	需要の低迷	28.6	設備の老朽・不足	28.2	需要の低迷	24.5
第5位	ニーズ変化への対応難	9.6	ニーズ変化への対応難	19.0	事業承継難(後継者の不在など)	16.4	人件費の増加	16.9

事業承継難(後継者の不在など)  
 従業員の確保難

## 地域別・上位5項目

	津		四日市		松阪		伊勢		桑名	
第1位	同業者との競争激化	45.8	同業者との競争激化	34.8	同業者との競争激化	44.8	需要の低迷	36.0	同業者との競争激化	43.4
第2位	従業員の確保難	33.2	需要の低迷	31.9	従業員の確保難	32.7	同業者との競争激化	33.9	従業員の確保難	29.4
第3位	需要の低迷	27.1	従業員の確保難	29.7	需要の低迷	30.9	設備の老朽・不足	25.8	需要の低迷	28.7
第4位	販売価格の低下・上昇困難	20.1	販売価格の低下・上昇困難	21.7	販売価格の低下・上昇困難	22.4	従業員の確保難	25.8	設備の老朽・不足	26.5
第5位	設備の老朽・不足	18.2	設備の老朽・不足	18.8	設備の老朽・不足	18.8	販売価格の低下・上昇困難	20.4	原材料の不足・価格の上昇	18.4

	鈴鹿		伊賀		尾鷲		熊野	
第1位	同業者との競争激化	50.0	同業者との競争激化	37.4	需要の低迷	44.7	同業者との競争激化	39.1
第2位	需要の低迷	34.1	需要の低迷	34.6	設備の老朽・不足	28.9	需要の低迷	34.8
第3位	従業員の確保難	26.2	従業員の確保難	29.0	従業員の確保難	28.9	原材料の不足・価格の上昇	34.8
第4位	販売価格の低下・上昇困難	21.4	設備の老朽・不足	24.3	同業者との競争激化	21.1	設備の老朽・不足	21.7
第5位	設備の老朽・不足	17.5	ニーズ変化への対応難	20.6	販売価格の低下・上昇困難	18.4	従業員の確保難	21.7

事業資金の借入難  
 事業承継難(後継者の不在など)

## 企業規模別・上位5項目

	大企業		中小企業		小規模企業	
第1位	同業者との競争激化	55.4	同業者との競争激化	44.8	需要の低迷	36.3
第2位	設備の老朽・不足	32.3	従業員の確保難	38.7	同業者との競争激化	35.2
第3位	従業員の確保難	27.7	需要の低迷	28.1	従業員の確保難	21.7
第4位	需要の低迷	24.6	設備の老朽・不足	22.0	販売価格の低下・上昇困難	19.9
第5位	販売価格の低下・上昇困難	21.5	販売価格の低下・上昇困難	19.4	設備の老朽・不足	19.4

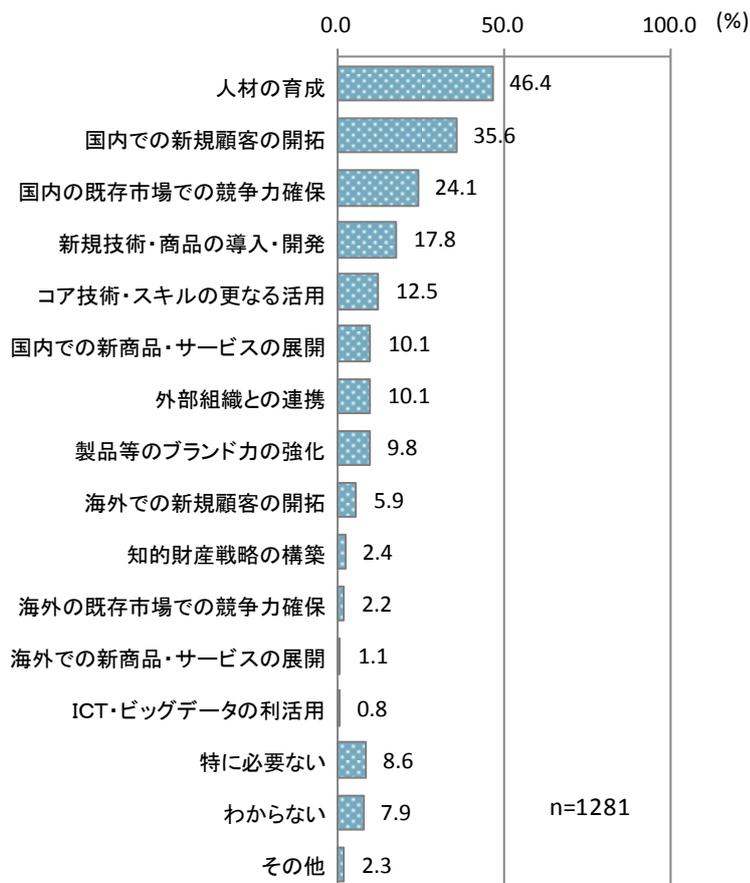
## (2) 重点的に取り組みたい経営戦略

重点的に取り組みたい経営戦略については、全体では「人材の育成」(46.4%)が最多で、次いで「国内での新規顧客の開拓」(35.6%)、「国内での既存市場での競争力確保」(24.1%)、「新規技術・商品の導入・開発」(17.8%)と続いている。

産業別では、<製造業><農業・林業・漁業><卸売業、小売業>を除いた全業種で、「人材の育成」が最も高い。<製造業><卸売業、小売業>では「国内での新規顧客の開拓」、<農業・林業・漁業>では「製品等のブランド力の強化」がそれぞれ最も高い。

地域別では、<熊野>を除いた全地域で、「人材の育成」「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」が上位3項目となっている。<熊野>では「人材の育成」「国内の既存市場での競争力確保」「製品等のブランド力の強化」が上位3項目となっている。

企業規模別では、いずれの規模でも「人材の育成」「国内での新規顧客の開拓」「国内の既存市場での競争力確保」が上位3項目となっており、<中小企業><小規模企業>では「人材の育成」が最も高くなっている。



(%)

	全体	産業別												
		製造業	農業、 林業、 漁業	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業
回答件数 計(件)	1,281	284	10	6	149	13	7	36	228	30	55	21	126	284
人材の育成	46.4	37.7	40.0	66.7	49.7	61.5	71.4	69.4	36.0	66.7	23.6	76.2	62.7	50.7
国内での新規顧客の開拓	35.6	43.0	40.0	50.0	27.5	46.2	28.6	44.4	47.4	56.7	10.9	33.3	6.3	37.0
国内の既存市場での競争力確保	24.1	34.9	20.0	33.3	19.5	23.1	0.0	25.0	32.5	33.3	9.1	9.5	7.9	20.8
新規技術・商品の導入・開発	17.8	33.5	30.0	0.0	13.4	23.1	42.9	8.3	15.8	10.0	7.3	19.0	4.0	15.1
コア技術・スキルの更なる活用	12.5	22.5	0.0	0.0	13.4	7.7	14.3	5.6	8.8	10.0	3.6	9.5	7.9	11.6
国内での新商品・サービスの展開	10.1	13.7	0.0	16.7	4.7	7.7	0.0	2.8	14.9	16.7	5.5	4.8	3.2	11.6
外部組織との連携	10.1	4.6	10.0	0.0	8.7	15.4	14.3	13.9	5.7	16.7	10.9	23.8	19.8	12.7
製品等のブランド力の強化	9.8	18.3	60.0	0.0	6.7	0.0	14.3	2.8	11.4	0.0	1.8	9.5	1.6	8.1
特に必要ない	8.6	3.2	0.0	0.0	12.1	7.7	0.0	5.6	6.6	6.7	34.5	0.0	15.9	6.7
わからない	7.9	2.8	0.0	0.0	14.8	7.7	14.3	8.3	10.5	0.0	16.4	4.8	6.3	8.1
海外での新規顧客の開拓	5.9	13.0	20.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
知的財産戦略の構築	2.4	1.8	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	3.6	0.0	2.4	3.9
海外の既存市場での競争力確保	2.2	7.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4
海外での新商品・サービスの展開	1.1	2.5	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7
ICT・ビッグデータの利活用	0.8	0.4	0.0	0.0	1.3	0.0	14.3	0.0	1.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.7
その他	2.3	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	2.8	0.4	0.0	7.3	9.5	7.1	3.2

(%)

	地域別									企業規模別		
	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野	大企業	中小企 業	小規模 企業
回答件数 計(件)	209	286	163	186	141	131	103	37	23	67	545	574
人材の育成	46.9	48.3	44.8	47.3	44.0	46.6	46.6	45.9	43.5	41.8	56.7	38.7
国内での新規顧客の開拓	35.4	35.0	36.2	38.2	32.6	40.5	34.0	35.1	21.7	46.3	40.6	31.4
国内の既存市場での競争力確保	25.8	22.0	28.2	23.7	31.2	18.3	18.4	24.3	26.1	46.3	30.3	16.9
新規技術・商品の導入・開発	16.7	21.0	20.9	17.7	15.6	17.6	13.6	13.5	8.7	37.3	17.4	16.2
コア技術・スキルの更なる活用	13.9	12.2	13.5	9.7	17.7	13.0	9.7	5.4	8.7	20.9	13.4	11.3
国内での新商品・サービスの展開	11.5	9.4	6.1	13.4	11.3	9.9	9.7	13.5	0.0	16.4	12.7	7.8
外部組織との連携	12.0	11.5	8.6	8.1	9.9	6.1	13.6	10.8	8.7	3.0	11.6	9.4
製品等のブランド力の強化	5.7	10.8	8.6	12.9	8.5	10.7	9.7	8.1	26.1	16.4	9.7	10.1
特に必要ない	10.0	9.1	11.0	4.8	8.5	8.4	8.7	5.4	8.7	1.5	3.9	12.7
わからない	9.1	5.2	8.6	8.1	7.1	7.6	7.8	16.2	8.7	0.0	4.2	11.8
海外での新規顧客の開拓	4.3	6.6	4.3	7.5	6.4	4.6	9.7	2.7	0.0	19.4	6.8	3.1
知的財産戦略の構築	1.4	1.7	4.3	0.5	1.4	6.1	1.9	5.4	4.3	1.5	2.4	2.3
海外の既存市場での競争力確保	1.0	1.7	1.2	2.2	5.0	1.5	5.8	0.0	0.0	16.4	1.7	1.0
海外での新商品・サービスの展開	0.0	1.7	0.6	0.5	0.0	1.5	3.9	2.7	0.0	3.0	1.1	0.9
ICT・ビッグデータの利活用	0.0	0.7	0.6	0.5	1.4	0.8	1.0	5.4	0.0	0.0	0.2	1.2
その他	1.4	3.5	1.8	1.1	2.1	3.8	1.9	0.0	4.3	0.0	2.4	2.4

## 産業別・上位5項目

	製造業		農業、林業、漁業		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		電気・ガス・熱供給・水道業	
第1位	国内での新規顧客の開拓	430	製品等のブランド力の強化	600	人材の育成	667	人材の育成	497	人材の育成	615
第2位	人材の育成	377	国内での新規顧客の開拓	400	国内での新規顧客の開拓	500	国内での新規顧客の開拓	275	国内での新規顧客の開拓	462
第3位	国内の既存市場での競争力確保	349	人材の育成	400	国内の既存市場での競争力確保	333	国内の既存市場での競争力確保	195	新規技術・商品の導入・開発	231
第4位	新規技術・商品の導入・開発	335	新規技術・商品の導入・開発	300	国内での新商品・サービスの展開	167	コア技術・スキルの更なる活用	134	国内の既存市場での競争力確保	231
第5位	コア技術・スキルの更なる活用	225	国内の既存市場での競争力確保	200			新規技術・商品の導入・開発	134	外部組織との連携	154

	情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
第1位	人材の育成	714	人材の育成	694	国内での新規顧客の開拓	474	人材の育成	667
第2位	新規技術・商品の導入・開発	429	国内での新規顧客の開拓	444	人材の育成	360	国内での新規顧客の開拓	567
第3位	国内での新規顧客の開拓	286	国内の既存市場での競争力確保	250	国内の既存市場での競争力確保	325	国内の既存市場での競争力確保	333
第4位	コア技術・スキルの更なる活用	143	外部組織との連携	139	新規技術・商品の導入・開発	158	国内での新商品・サービスの展開	167
第5位	製品等のブランド力の強化	143	新規技術・商品の導入・開発	83	国内での新商品・サービスの展開	149	外部組織との連携	167

ICT・ビッグデータの活用、外部組織との連携

	不動産業、物品賃貸業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業	
第1位	人材の育成	236	人材の育成	762	人材の育成	627	人材の育成	507
第2位	国内での新規顧客の開拓	109	国内での新規顧客の開拓	333	外部組織との連携	198	国内での新規顧客の開拓	370
第3位	外部組織との連携	109	外部組織との連携	238	コア技術・スキルの更なる活用	79	国内の既存市場での競争力確保	208
第4位	国内の既存市場での競争力確保	91	新規技術・商品の導入・開発	190	国内の既存市場での競争力確保	79	新規技術・商品の導入・開発	151
第5位	新規技術・商品の導入・開発	73	コア技術・スキルの更なる活用	95	国内での新規顧客の開拓	63	外部組織との連携	127

国内の既存市場での競争力確保、製品等のブランド力の強化

## 地域別・上位5項目

	津		四日市		松阪		伊勢		桑名	
第1位	人材の育成	469	人材の育成	483	人材の育成	448	人材の育成	473	人材の育成	440
第2位	国内での新規顧客の開拓	354	国内での新規顧客の開拓	350	国内での新規顧客の開拓	362	国内での新規顧客の開拓	382	国内での新規顧客の開拓	326
第3位	国内の既存市場での競争力確保	258	国内の既存市場での競争力確保	220	国内の既存市場での競争力確保	282	国内の既存市場での競争力確保	237	国内の既存市場での競争力確保	312
第4位	新規技術・商品の導入・開発	167	新規技術・商品の導入・開発	210	新規技術・商品の導入・開発	209	新規技術・商品の導入・開発	177	コア技術・スキルの更なる活用	177
第5位	コア技術・スキルの更なる活用	139	コア技術・スキルの更なる活用	122	コア技術・スキルの更なる活用	135	国内での新商品・サービスの展開	134	新規技術・商品の導入・開発	156

	鈴鹿		伊賀		尾鷲		熊野	
第1位	人材の育成	466	人材の育成	466	人材の育成	459	人材の育成	435
第2位	国内での新規顧客の開拓	405	国内での新規顧客の開拓	340	国内での新規顧客の開拓	351	国内の既存市場での競争力確保	261
第3位	国内の既存市場での競争力確保	183	国内の既存市場での競争力確保	184	国内の既存市場での競争力確保	243	製品等のブランド力の強化	261
第4位	新規技術・商品の導入・開発	176	新規技術・商品の導入・開発	136	新規技術・商品の導入・開発	135	国内での新規顧客の開拓	217
第5位	コア技術・スキルの更なる活用	130	外部組織との連携	136	国内での新商品・サービスの展開	135	コア技術・スキルの更なる活用	87

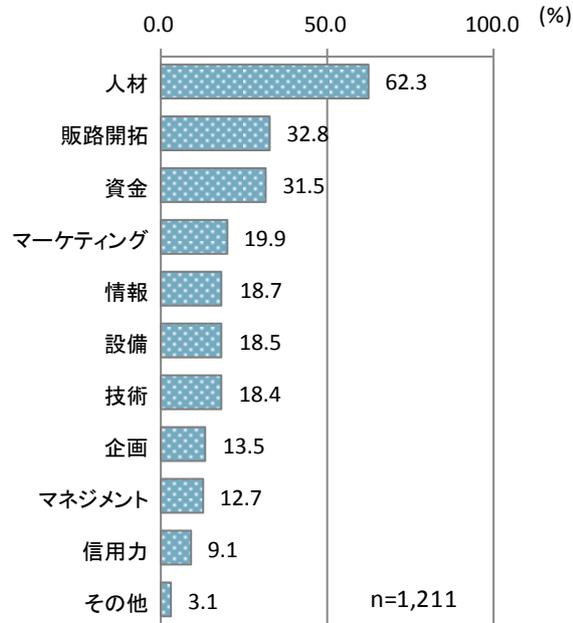
新規技術・商品の導入・開発、外部組織との連携

## 企業規模別・上位5項目

	大企業		中小企業		小規模企業	
第1位	国内の既存市場での競争力確保	46.3	人材の育成	56.7	人材の育成	38.7
第2位	国内での新規顧客の開拓	46.3	国内での新規顧客の開拓	40.6	国内での新規顧客の開拓	31.4
第3位	人材の育成	41.8	国内の既存市場での競争力確保	30.3	国内の既存市場での競争力確保	16.9
第4位	新規技術・商品の導入・開発	37.3	新規技術・商品の導入・開発	17.4	新規技術・商品の導入・開発	16.2
第5位	コア技術・スキルの更なる活用	20.9	コア技術・スキルの更なる活用	13.4	コア技術・スキルの更なる活用	11.3

### (3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源

全体において、不足している、あるいは補完すべき経営資源については、「人材」(62.3%)が最多で、次いで「販路開拓」(32.8%)、「資金」(31.5%)、「マーケティング」(19.9%)と続いている。



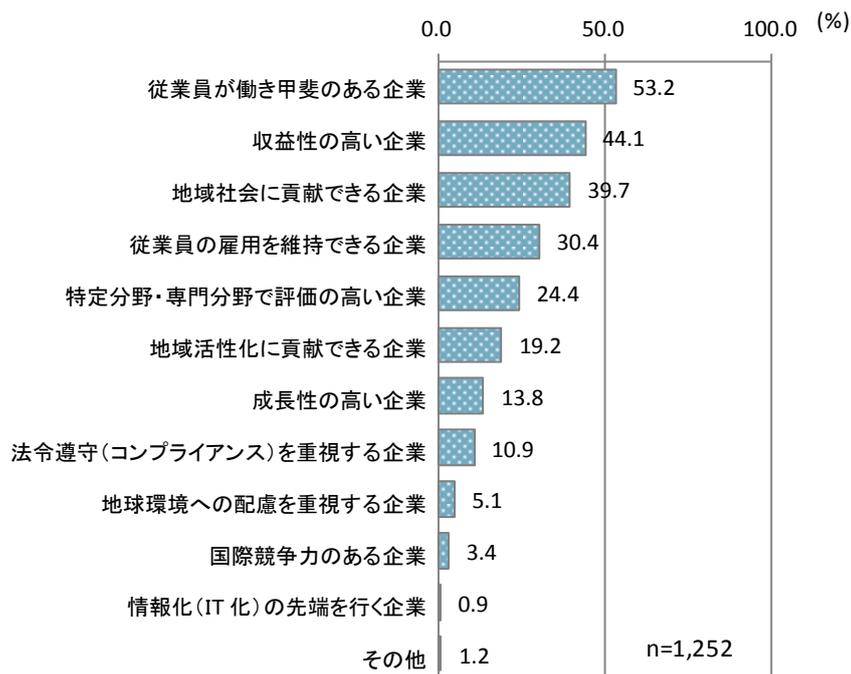
	回答件数 計 (件)	人材	設備	資金	情報	技術	販路開拓	企画	マーケティング	マネジメント	信用力	その他
全体	1 211	623	185	315	187	184	328	135	199	127	91	31
大企業の進出による競争環境の変化	96	552	94	344	281	135	500	156	229	125	94	31
同業者との競争激化	481	644	158	312	214	204	389	137	216	146	100	08
協力企業(外注先等)の倒産・廃業	39	615	231	538	231	128	487	103	205	128	26	00
需要の低迷	379	520	177	356	179	179	470	140	245	142	74	18
ニーズ変化への対応難	140	621	229	300	200	279	286	207	321	186	107	36
設備の老朽・不足	247	611	486	417	166	190	283	162	215	101	105	08
経営上の課題別	1	00	00	00	00	00	1000	00	00	00	00	00
通割設備	168	732	226	321	155	208	262	161	155	143	77	18
人件費の増加	166	651	187	349	217	169	380	108	235	133	102	18
原材料の不足・価格の上昇	235	566	217	353	200	221	477	128	234	162	89	13
販売価格の低下・上昇困難	65	538	262	892	123	138	262	62	92	92	92	15
事業資金の借入難	50	580	320	780	140	100	320	140	220	180	180	20
債権等の回収の悪化	24	500	00	500	292	125	375	83	333	42	42	42
従業員の確保難	362	876	171	271	157	180	218	130	174	152	88	11
従業員の過剰・削減難	22	727	45	227	136	227	227	91	91	91	00	00
事業承継難(後継者の不在など)	114	675	149	298	202	149	263	114	167	140	44	26
技能・知識の承継難	155	761	161	252	168	316	206	168	155	123	103	13
その他	49	367	122	245	265	184	204	122	163	122	102	306

(%)

	回答件数 計 (件)	人材	設備	資金	情報	技術	販路開拓	企画	マーケティング	マネジメント	信用力	その他
全体	1211	62.3	18.5	31.5	18.7	18.4	32.8	13.5	19.9	12.7	9.1	3.1
コア技術・スキルの更なる活用	156	71.2	26.3	34.0	19.2	35.9	30.8	16.7	23.7	17.3	11.5	1.9
新規技術・商品の導入・開発	222	66.2	23.4	37.4	20.3	39.6	38.7	14.4	30.6	17.6	7.2	0.5
重点的												
国内の既存市場での競争力確保	298	66.4	23.5	32.2	19.8	18.5	43.3	15.4	22.8	13.8	7.4	1.0
海外の既存市場での競争力確保	27	77.8	11.1	22.2	22.2	22.2	25.9	18.5	22.2	14.8	3.7	0.0
国内的												
国内での新規顧客の開拓	446	61.2	18.6	37.0	21.5	19.3	50.0	15.2	26.9	12.8	8.3	0.4
海外での新規顧客の開拓	73	65.8	20.5	38.4	27.4	28.8	49.3	15.1	35.6	23.3	6.8	0.0
に取り												
国内での新商品・サービスの展開	129	59.7	17.1	35.7	23.3	17.1	46.5	24.0	34.1	18.6	8.5	0.0
海外での新商品・サービスの展開	14	78.6	7.1	35.7	21.4	42.9	71.4	14.3	42.9	35.7	7.1	0.0
組み												
製品等のブランド力の強化	120	60.8	18.3	36.7	23.3	17.5	44.2	20.0	35.8	27.5	11.7	0.8
ICT・ビッグデータの利活用	10	70.0	0.0	40.0	20.0	10.0	30.0	10.0	40.0	20.0	0.0	0.0
経営												
外部組織との連携	129	59.7	18.6	33.3	28.7	17.1	26.4	22.5	21.7	14.7	9.3	2.3
知的財産戦略の構築	30	63.3	16.7	33.3	26.7	13.3	20.0	13.3	23.3	10.0	16.7	3.3
戦略												
人材の育成	574	79.6	18.8	29.1	19.7	20.6	26.8	14.5	18.3	13.8	8.5	1.0
特に必要な	76	32.9	9.2	15.8	13.2	6.6	10.5	6.6	3.9	0.0	9.2	22.4
わからない	81	44.4	13.6	37.0	21.0	14.8	22.2	7.4	17.3	11.1	13.6	4.9
その他	25	36.0	4.0	28.0	20.0	4.0	12.0	16.0	24.0	20.0	12.0	36.0

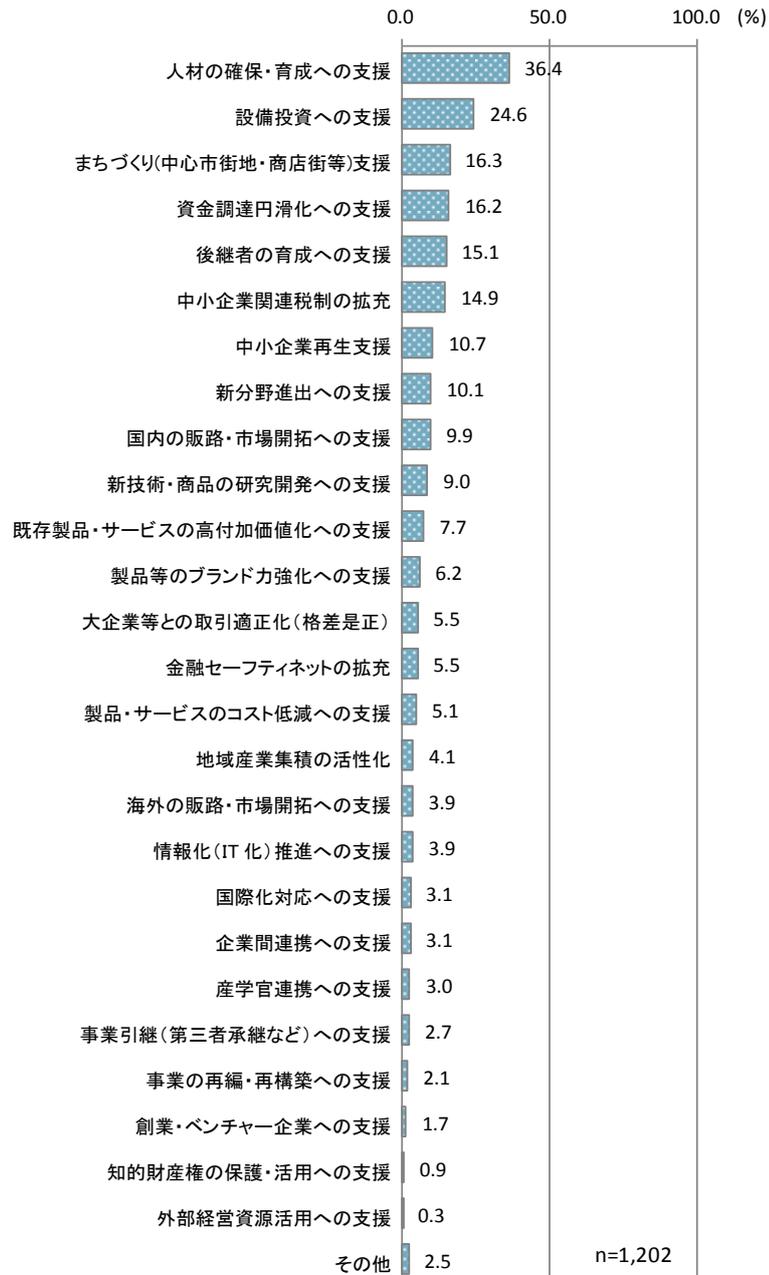
#### (4) 今後、目指す企業の姿

全体において、今後目指す企業の姿については、「従業員が働き甲斐のある企業」(53.2%)が最多で、次いで「収益性の高い企業」(44.1%)、「地域社会に貢献できる企業」(39.7%)、「従業員の雇用を維持できる企業」(30.4%)と続いている。



## (5) 強化すべきと考える行政の中小企業関連施策

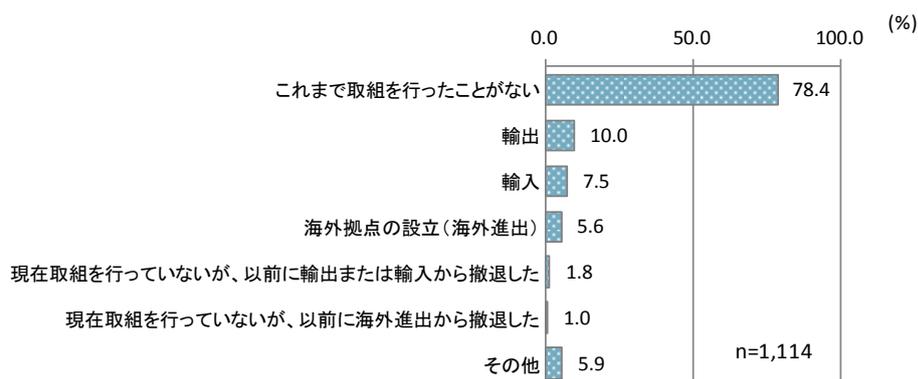
全体において、強化すべきと考える行政の中小企業関連施策については、「人材の確保・育成への支援」(36.4%)が最多で、次いで「設備投資への支援」(24.6%)、「まちづくり(中心市街地・商店街等)支援」(16.3%)、「資金調達円滑化への支援」(16.2%)と続いている。



## 5. 海外展開の取組について

### (1) 現在行っている取組

現在行っている海外展開の取組については、「輸出」が10.0%、「輸入」が7.5%、「海外拠点の設立（海外進出）」が5.6%となり、「これまで取組を行ったことがない」が78.4%を占めている。



	回答件数 計 (件)	これまで取組を 行ったことがない	輸出	輸入	海外拠点の設立 (海外進出)	現在取組を行っ ていないが、以前 に輸出または輸 入から撤退した	現在取組を行っ ていないが、以前 に海外進出から 撤退した	その他	
全体	1114	78.4	10.0	7.5	5.6	1.8	1.0	5.9	
産業別	製造業	268	54.1	30.2	20.5	17.5	3.0	0.7	5.6
	農業、林業、漁業	10	70.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	125	91.2	3.2	2.4	1.6	0.0	1.6	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	運輸業、郵便業	33	90.9	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0
	卸売業、小売業	202	82.2	6.4	9.4	3.0	3.0	0.5	2.5
	金融業、保険業	27	85.2	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	11.1
	不動産業、物品賃貸業	44	88.6	0.0	0.0	0.0	2.3	4.5	6.8
	教育、学習支援業	17	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
	医療、福祉	97	89.7	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	10.3
	サービス業	243	84.0	3.3	1.6	2.1	0.8	1.6	8.6
地域別	津	183	83.1	5.5	6.6	4.4	2.2	2.2	4.9
	四日市	259	73.7	13.9	8.9	5.8	1.5	1.5	6.2
	松阪	133	82.0	6.0	5.3	3.8	3.0	0.0	5.3
	伊勢	160	80.0	10.6	8.1	5.0	0.6	1.3	6.3
	桑名	130	74.6	13.1	9.2	7.7	2.3	0.0	5.4
	鈴鹿	112	78.6	11.6	7.1	7.1	1.8	0.9	4.5
	伊賀	91	74.7	8.8	7.7	7.7	1.1	0.0	11.0
	尾鷲	31	93.5	3.2	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0
企業規模別	熊野	13	76.9	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7
	大企業	62	27.4	46.8	27.4	38.7	1.6	1.6	6.5
	中小企業	491	77.0	10.2	8.6	5.5	2.2	0.8	5.9
設立年別	小規模企業	492	86.8	5.7	3.7	1.8	1.4	1.2	5.3
	設立2年未満	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設立2年以上10年未満	84	82.1	7.1	4.8	0.0	1.2	1.2	8.3
	設立10年以上30年未満	361	83.9	7.8	4.4	4.7	1.1	0.8	5.5
	設立30年以上50年未満	317	77.0	8.8	7.6	4.1	3.2	0.9	5.4
	設立50年以上100年未満	247	72.5	15.8	14.2	10.9	2.0	1.2	4.5
	設立100年以上	24	66.7	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	12.5

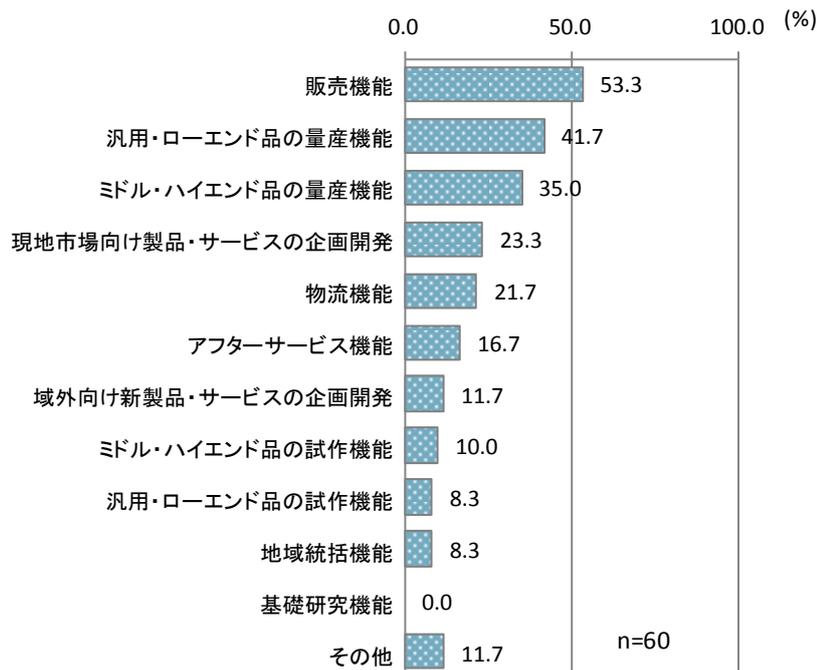
## (2) 主な海外進出先

主な海外進出先は、中国が40件と他の国より圧倒的に多い。

国名	件数
中国	40
タイ	19
アメリカ	15
台湾	12
インドネシア	9
フィリピン	6
ベトナム	5
韓国	5
シンガポール	3
マレーシア	3
カナダ	3
ミャンマー	2
ニュージーランド	1
イギリス	1
ドイツ	1
パラグアイ	1
サウジアラビア	1
香港	1
ポーランド	1
ルクセンブルク	1

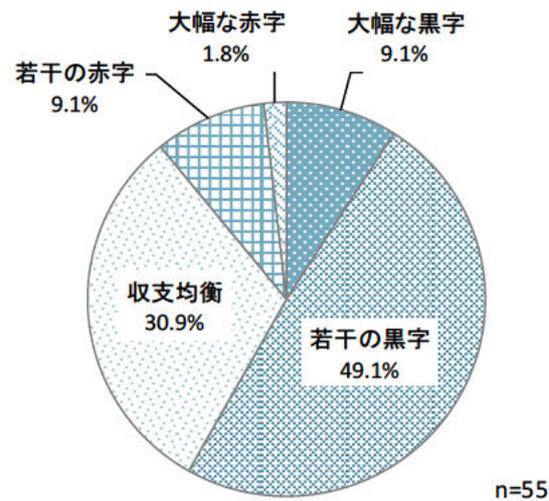
## (3) 海外拠点の主な機能

現在行っている海外展開の取組で「海外拠点の設立（海外進出）」と回答した企業に、海外拠点の主な機能について訊ねたところ、「販売機能」（53.3%）が最多で、次いで「汎用・ローエンド品の量産機能」（41.7%）、「ミドル・ハイエンド品の量産機能」（35.0%）、「現地市場向け製品・サービスの企画開発」（23.3%）、「物流機能」（21.7%）となっている。



#### (4) 海外拠点全般の現在の営業損益動向

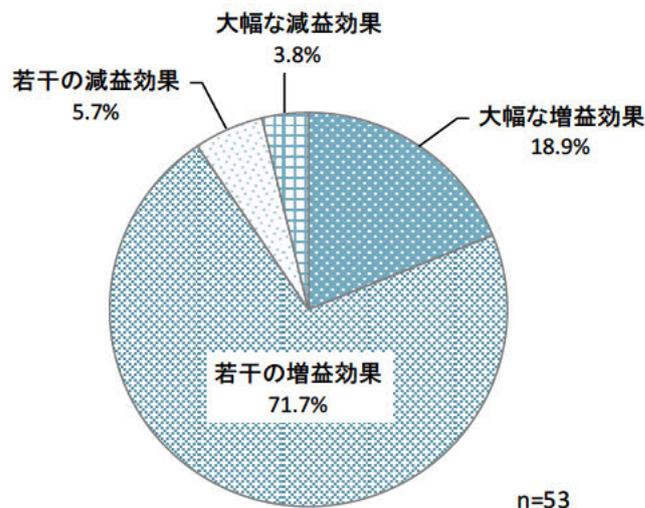
同様に、海外拠点全般の現在の営業損益動向について訊ねたところ、「若干の黒字」(49.1%) が最多で、次いで「収支均衡」(30.9%)、「大幅な黒字」「若干の赤字」(いずれも 9.1%) となっている。



#### (5) 海外拠点設立の効果

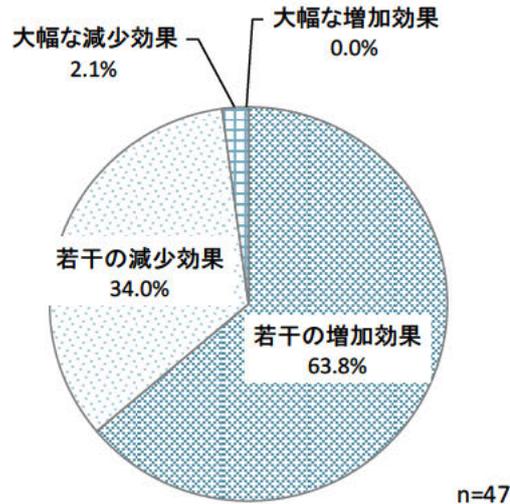
##### 【①利益面】

同様に、海外拠点設立の効果については、利益面では「若干の増益効果」(71.7%) が最多で、次いで「大幅な増益効果」(18.9%) となり、減益については 1 割未満であった。



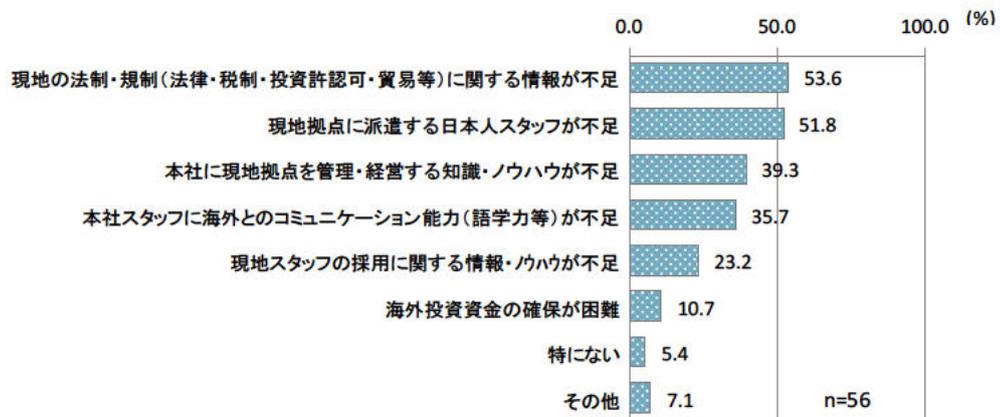
## 【②国内雇用面】

同様に、海外拠点設立の効果については、国内雇用面では「若干の増加効果」(63.8%)が最多で、次いで「若干の減少効果」(34.0%)となった。



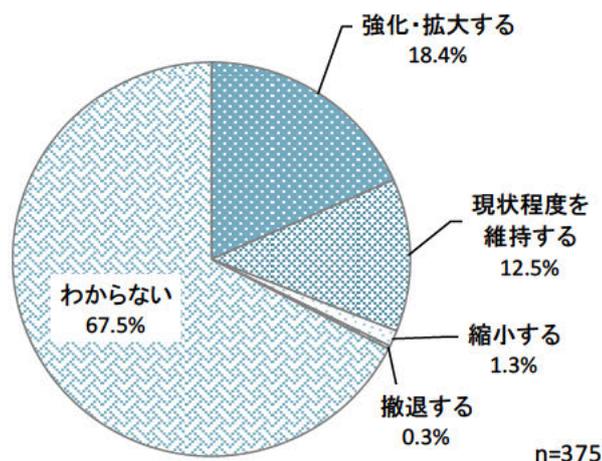
## (6) 海外進出の際に障壁となったこと

同様に、海外進出の際の障壁となったことについては、「現地の法制・規制（法律・税制・投資許認可・貿易等）に関する情報が不足」(53.6%)が最多で、次いで「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」(51.8%)、「本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足」(39.3%)、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足」(35.7%)と続いた。



## (7) 海外拠点全般に関する中期的な(今後3年程度)展開方針

海外拠点全般に関する中期的な(今後3年程度)展開方針については、「強化・拡大する」(18.4%)、「現状程度を維持する」(12.5%)となり、「わからない」が67.5%を占めた。



## (8) 今後の海外展開(輸出、輸入、海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域

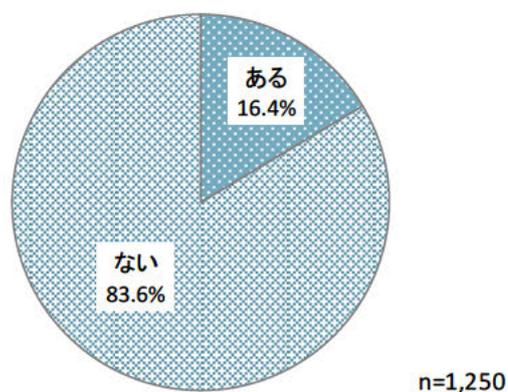
今後の海外展開(輸出、輸入、海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域については、「台湾」(26.7%)が最多で、次いで「インドネシア」「ベトナム」「中国」(いずれも24.4%)、「タイ」(20.0%)、「インド」(17.8%)、「フィリピン」「アメリカ」(いずれも11.1%)となった。

国名	% (回答件数45件)	国名	%
台湾	26.7	オーストラリア	2.2
インドネシア	24.4	カナダ	2.2
ベトナム	24.4	スペイン	2.2
中国	24.4	ドイツ	2.2
タイ	20.0	フランス	2.2
インド	17.8	ロシア	2.2
フィリピン	11.1	ブルネイ	0.0
アメリカ	11.1	パラオ	0.0
マレーシア	8.9	ニュージーランド	0.0
ミャンマー	8.9	ペルー	0.0
ブラジル	8.9	チリ	0.0
メキシコ	6.7	イタリア	0.0
カンボジア	4.4	イギリス	0.0
シンガポール	4.4	オランダ	0.0
韓国	4.4	スイス	0.0
ラオス	2.2	その他	8.9

## 6. 産学官連携等外部連携の取組

### (1) 大学・研究機関や他企業等との組織的な外部連携の有無

これまでの大学・研究機関や他企業等との組織的な外部連携の有無については、「ない」が83.6%、「ある」が16.4%であった。

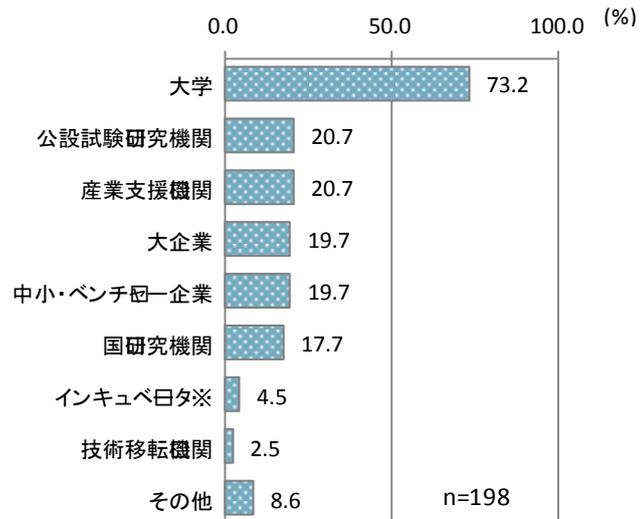


		回答件数 計 (件)	ある	ない
全体		1,250	16.4	83.6
産業別	製造業	285	28.8	71.2
	農業、林業、漁業	9	11.1	88.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	83.3
	建設業	145	5.5	94.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	7.7	92.3
	情報通信業	7	14.3	85.7
	運輸業、郵便業	33	0.0	100.0
	卸売業、小売業	222	8.1	91.9
	金融業、保険業	30	26.7	73.3
	不動産業、物品賃貸業	52	3.8	96.2
	教育、学習支援業	21	23.8	76.2
	医療、福祉	118	18.6	81.4
	サービス業	276	18.5	81.5
	地域別	津	205	19.0
四日市		281	17.4	82.6
松阪		155	15.5	84.5
伊勢		181	17.7	82.3
桑名		139	14.4	85.6
鈴鹿		125	12.8	87.2
伊賀		103	19.4	80.6
尾鷲		37	10.8	89.2
熊野		21	4.8	95.2
企業規模別	大企業	68	52.9	47.1
	中小企業	537	16.0	84.0
	小規模企業	553	12.7	87.3

## (2) 連携先及び所在地

### 【①連携先】

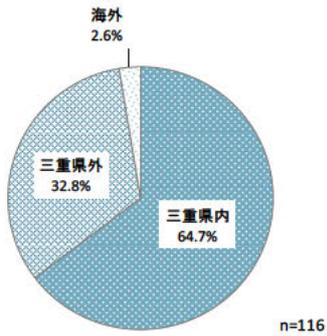
組織的な外部連携が「ある」と回答した企業の連携先についてみると、「大学」(73.2%)が最多で、次いで「公設試験研究機関」「産業支援機関」(いずれも 20.7%)、「大企業」「中小・ベンチャー企業」(いずれも 19.7%)、「国研究機関」(17.7%)となっている。



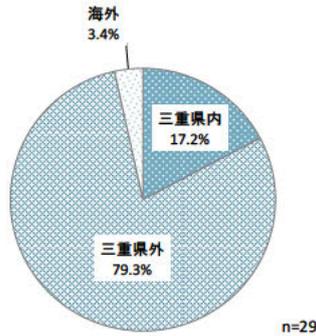
【②各連携先の主な所在地】

各連携先の主な所在地については、＜大学＞＜公設試験研究機関＞＜インキュベータ＞＜産業支援機関＞＜中小・ベンチャー企業＞＜その他＞では、「三重県内」が半数以上を占めている。＜国・研究機関＞＜技術移転機関＞＜大企業＞では、「三重県外」が半数以上を占めている。

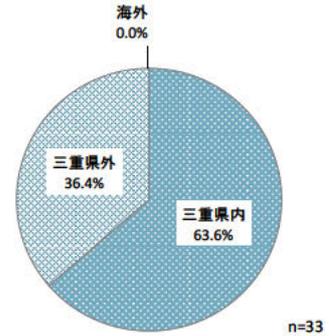
1. 大学



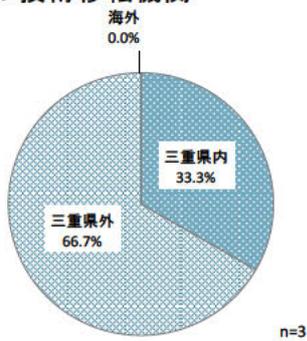
2. 国・研究機関



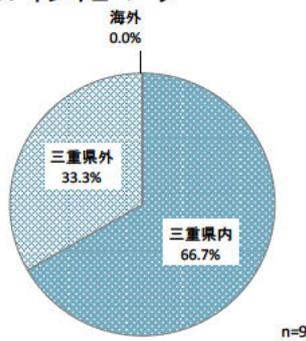
3. 公設試験研究機関



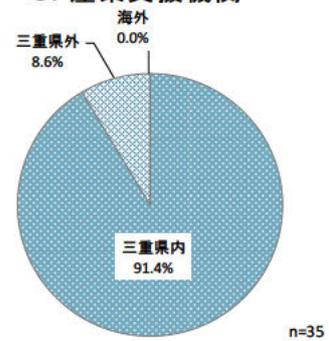
4. 技術移転機関



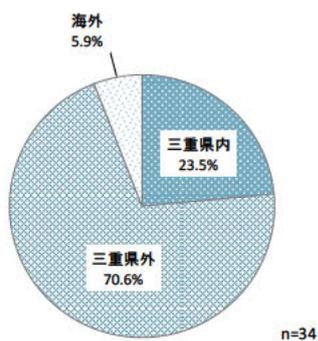
5. インキュベータ



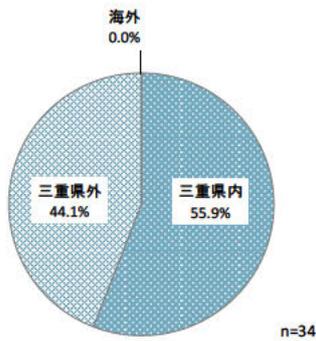
6. 産業支援機関



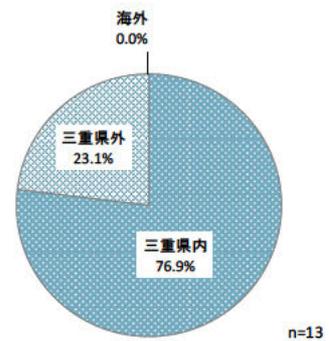
7. 大企業



8. 中小・ベンチャー企業

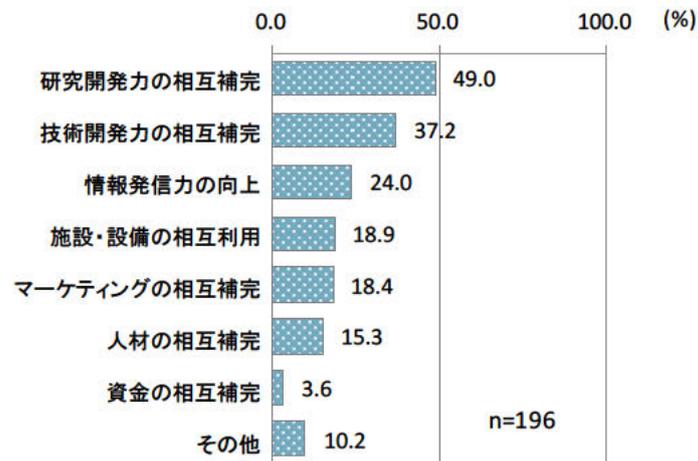


9. その他



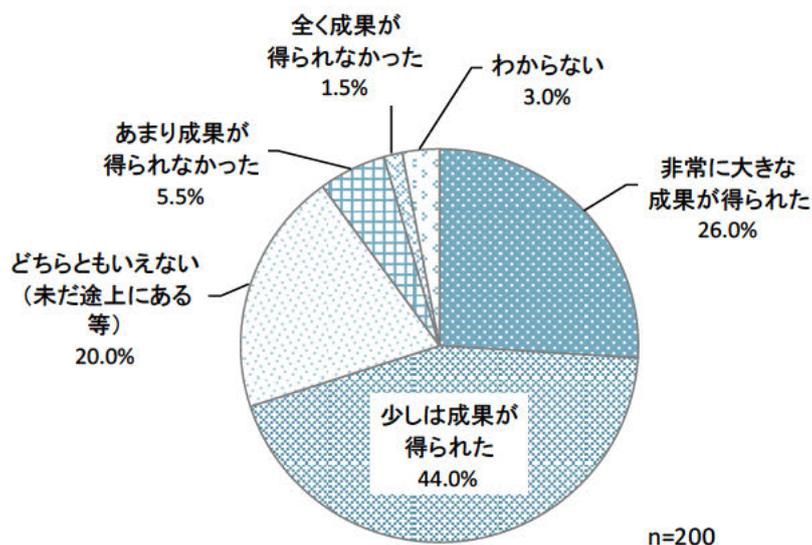
### (3) 外部連携を行った目的

外部連携を行った目的については、「研究開発力の相互補完」(49.0%)が最多で、次いで「技術開発力の相互補完」(37.2%)、「情報発信力の向上」(24.0%)と続いている。



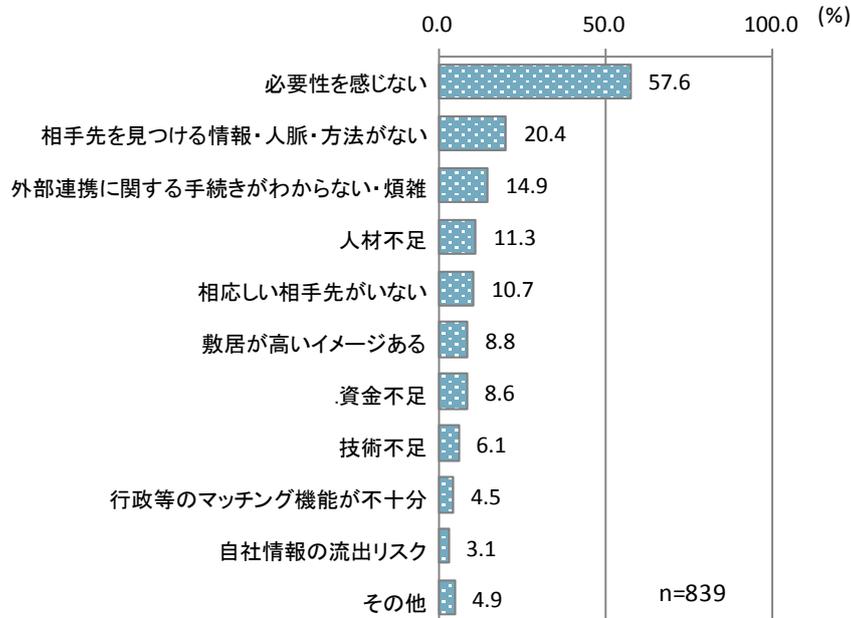
### (4) 外部連携の成果に対する評価

外部連携の成果に対する評価については、「少しは効果が得られた」(44.0%)が最多で、次いで「非常に大きな成果が得られた」(26.0%)、「どちらともいえない(未だ途上にある等)」(20.0%)と続いている。



## (5) 外部連携をしたことが無い理由

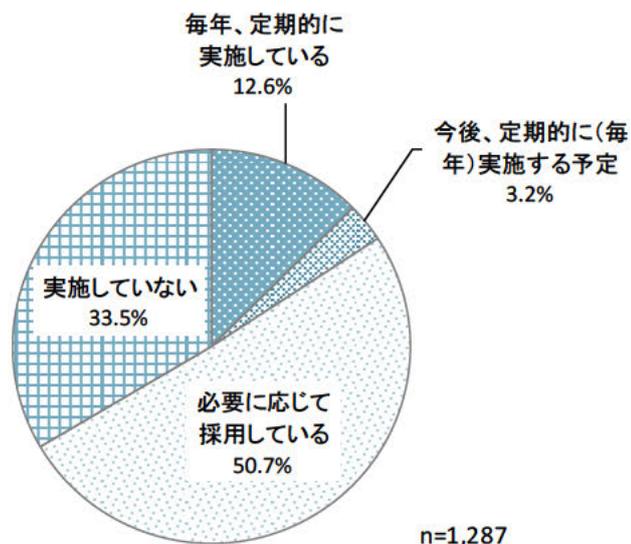
外部連携をしたことがない理由については、「必要性を感じない」(57.6%)が最多で、次いで「相手先を見つける情報・人脈・方法がない」(20.4%)、「外部連携に関する手続きがわからない・煩雑」(14.9%)、「人材不足」(11.3%)と続いている。



## 7. 人材の確保について

### (1) 定期的な新規採用実施の有無

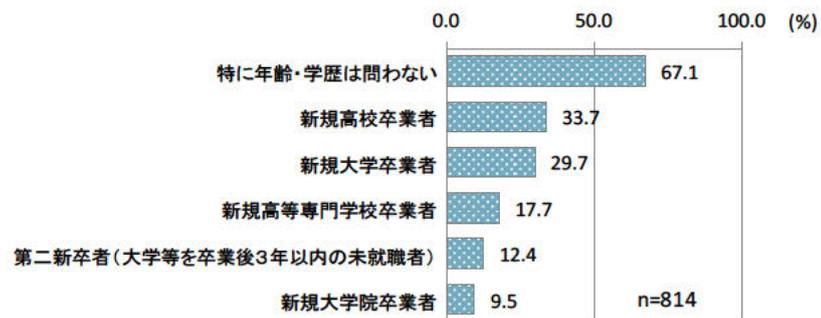
定期的な新規採用実施については、「必要に応じて採用している」(50.7%)が最多で、次いで「実施していない」(33.5%)、「毎年、定期的にも実施している」(12.6%)と続いている。



		回答件数 計 (件)	毎年、定期的に 実施している	今後、定期的に (毎年)実施する 予定	必要に応じて採 用している	実施していない
全体		1,287	12.6	3.2	50.7	33.5
産業別	製造業	284	21.5	2.8	51.8	23.9
	農業、林業、漁業	10	0.0	0.0	80.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	33.3	66.7	0.0
	建設業	147	6.8	7.5	42.9	42.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.0	0.0	21.4	78.6
	情報通信業	7	0.0	0.0	57.1	42.9
	運輸業、郵便業	34	14.7	8.8	64.7	11.8
	卸売業、小売業	225	5.3	2.7	46.7	45.3
	金融業、保険業	31	32.3	0.0	38.7	29.0
	不動産業、物品賃貸業	54	5.6	0.0	22.2	72.2
	教育、学習支援業	22	27.3	0.0	59.1	13.6
	医療、福祉	130	12.3	1.5	70.0	16.2
	サービス業	287	13.6	2.8	52.3	31.4
	地域別	津	211	17.1	3.8	46.9
四日市		288	12.5	1.7	50.0	35.8
松阪		160	8.1	2.5	55.6	33.8
伊勢		187	8.6	3.2	53.5	34.8
桑名		143	14.7	4.2	47.6	33.6
鈴鹿		130	13.1	3.8	51.5	31.5
伊賀		107	17.8	5.6	45.8	30.8
尾鷲		37	5.4	2.7	59.5	32.4
熊野		22	9.1	0.0	63.6	27.3
企業規模別	大企業	68	67.6	7.4	20.6	4.4
	中小企業	550	17.3	4.2	62.9	15.6
	小規模企業	572	2.3	2.1	43.4	52.3

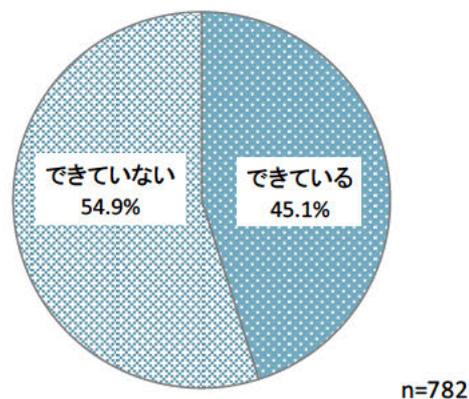
## (2) 想定している採用の対象者

「毎年、定期的に実施している（予定含む）」「必要に応じて採用している」と回答した企業に対し、想定している採用の対象者について訊ねたところ、「特に年齢・学歴は問わない」（67.1%）が最多で、次いで「新規高校卒業者」（33.7%）、「新規大学卒業者」（29.7%）と続いている。



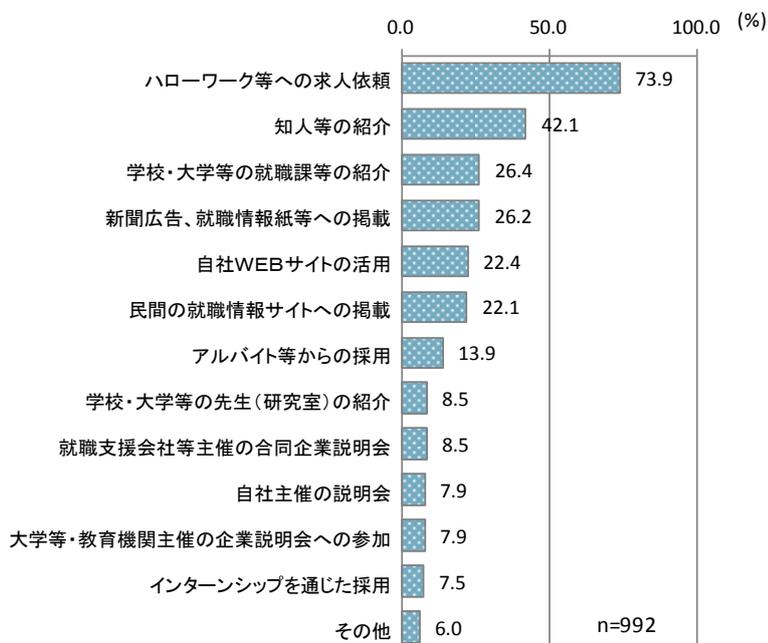
## (3) 想定通りの採用の可否

同様に、想定通りの採用ができているかについて訊ねたところ、「できていない」（54.9%）が「できている」（45.1%）を上回った。



#### (4) 新規採用者の募集方法

新規採用者の募集方法については、「ハローワーク等への求人依頼」(73.9%)が最多で、次いで「知人等の紹介」(42.1%)、「学校・大学等の就職課等の紹介」(26.4%)、「新聞広告、就職情報紙等への掲載」(26.2%)と続いた。

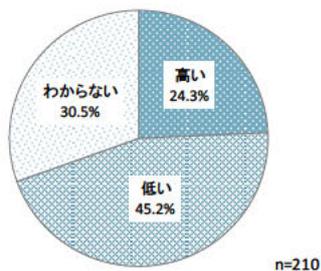


#### (5) 募集方法の効果

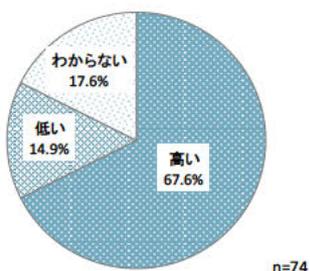
それぞれの募集方法の効果について、「高い」の割合が最も高かったのは、「自社主催の説明会」(67.6%)、「学校・大学等の先生(研究室)の紹介」(56.6%)、「知人等の紹介」(56.5%)、「アルバイトからの採用」(55.1%)、「学校・大学等の就職課等の紹介」(51.7%)、「その他」(51.2%)、「大学等・教育機関主催の企業説明会への参加」(47.3%)、「就職支援会社等主催の合同企業説明会」(43.2%)であった。

「低い」の割合が最も高かったのは、「ハローワーク等への求人依頼」(46.5%)、「新聞広告、就職情報紙等への掲載」(46.2%)、「自社WEBサイトの活用」(45.2%)、「民間の就職情報サイトへの掲載」(41.4%)、「インターンシップを通じた採用」(40.3%)であった。

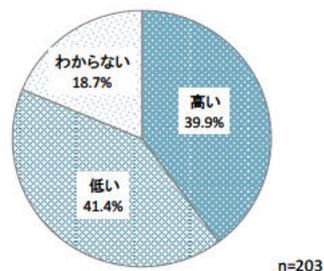
1. 自社WEBサイトの活用



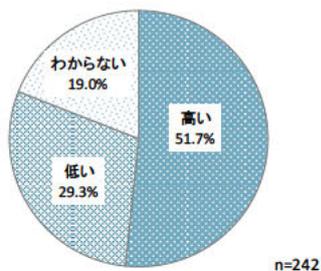
2. 自社主催の説明会



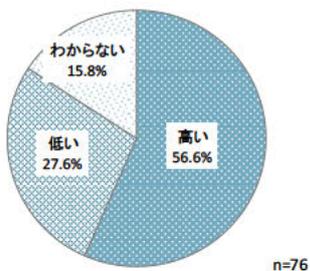
3. 民間の就職情報サイトへの掲載



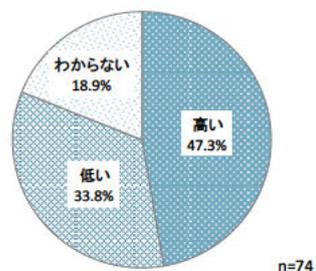
4. 学校・大学等の就職課等の紹介



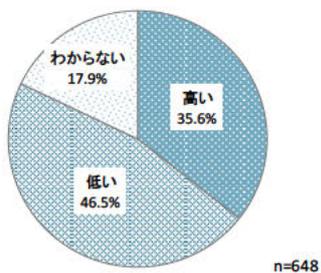
5. 学校・大学等の先生  
(研究室)の紹介



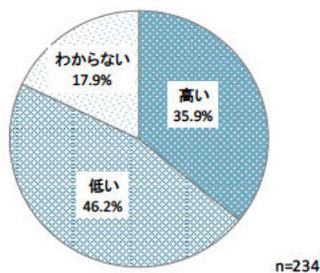
6. 大学等・教育機関主催  
の企業説明会への参加



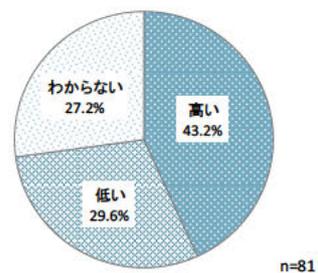
7. ハローワーク等への求人依頼



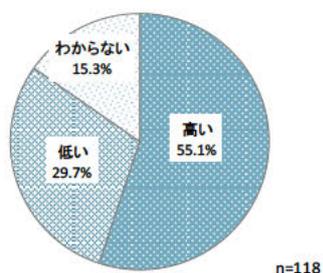
8. 新聞広告、就職情報紙等  
への掲載



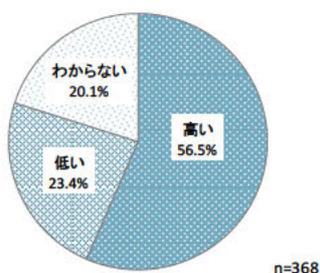
9. 就職支援会社等主催  
の合同企業説明会



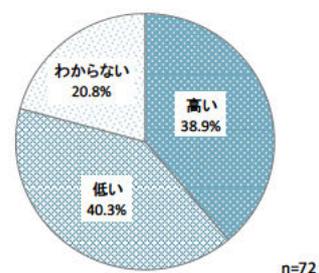
### 10. アルバイト等からの採用



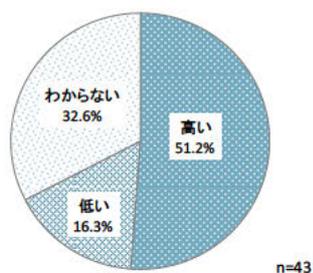
### 11. 知人等の紹介



### 12. インターンシップを通じた採用

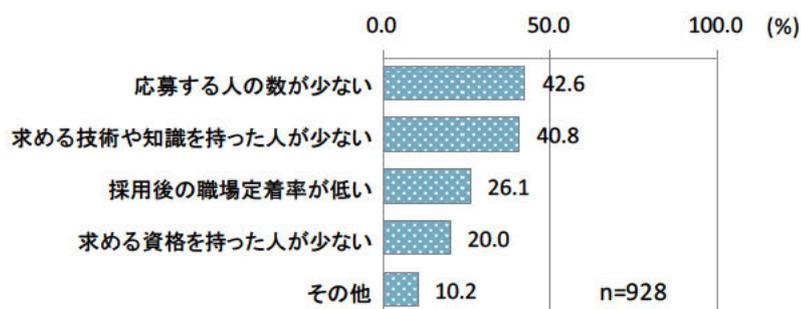


### 13. その他



## (6) 新規採用における課題

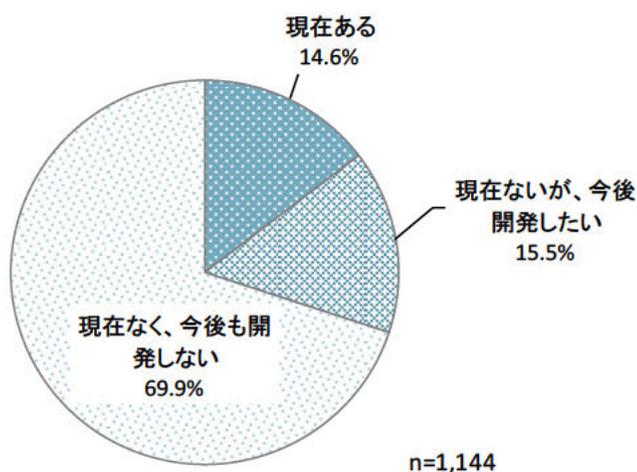
新規採用における課題については、「応募する人の数が少ない」(42.6%)が最多で、次いで「求める技術や知識を持った人が少ない」(40.8%)、「採用後の職場定着率が低い」(26.1%)となっている。



## 8. 地域資源を活用した事業展開

### (1) 県内の地域資源を活用して開発した商品・サービスの有無

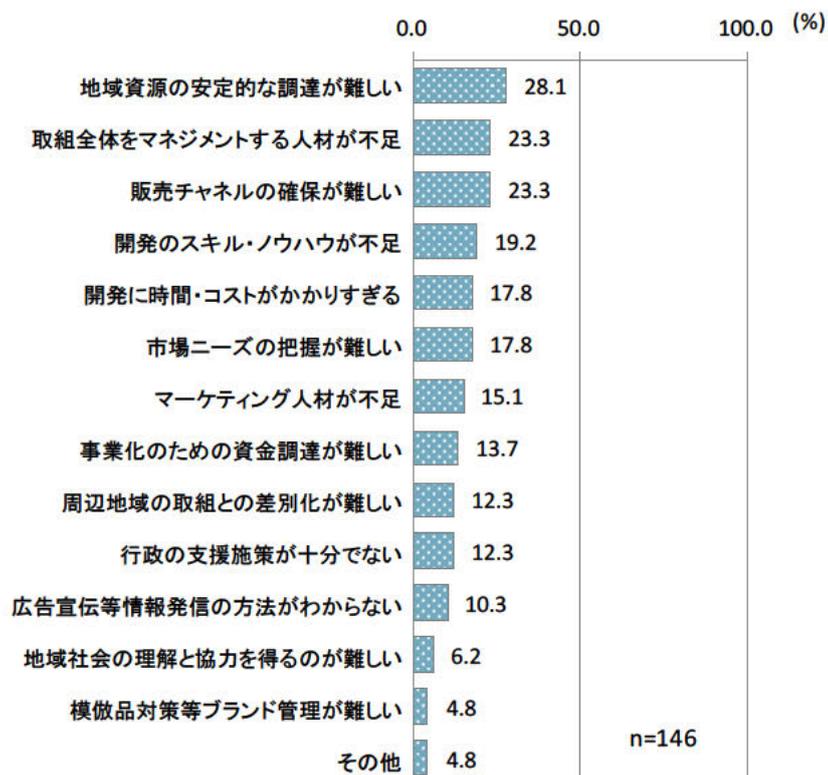
県内の地域資源を活用して開発した商品・サービスの有無については、「現在ないが今後開発したい」が15.5%、「現在ある」が14.6%であった。「現在なく、今後も開発しない」は69.9%とほぼ7割を占めている。



		回答件数 計 (件)	現在ある	現在ないが、今 後開発したい	現在なく、今後も 開発しない
			(%)		
全体		1,144	14.6	15.5	69.9
産業別	製造業	267	17.2	18.0	64.8
	農業、林業、漁業	10	50.0	10.0	40.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.0	100.0
	建設業	132	7.6	15.9	76.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	15.4	84.6
	情報通信業	7	0.0	28.6	71.4
	運輸業、郵便業	31	0.0	9.7	90.3
	卸売業、小売業	195	13.3	15.4	71.3
	金融業、保険業	26	19.2	7.7	73.1
	不動産業、物品賃貸業	46	0.0	15.2	84.8
	教育、学習支援業	19	15.8	26.3	57.9
	医療、福祉	109	3.7	8.3	88.1
	サービス業	250	25.6	16.4	58.0
地域別	津	191	11.5	16.8	71.7
	四日市	262	9.9	14.9	75.2
	松阪	135	16.3	7.4	76.3
	伊勢	167	20.4	24.0	55.7
	桑名	123	11.4	13.8	74.8
	鈴鹿	108	14.8	12.0	73.1
	伊賀	100	15.0	19.0	66.0
	尾鷲	35	28.6	14.3	57.1
熊野	21	38.1	9.5	52.4	
企業規模別	大企業	64	17.2	15.6	67.2
	中小企業	496	16.7	14.3	69.0
	小規模企業	506	11.9	16.2	71.9

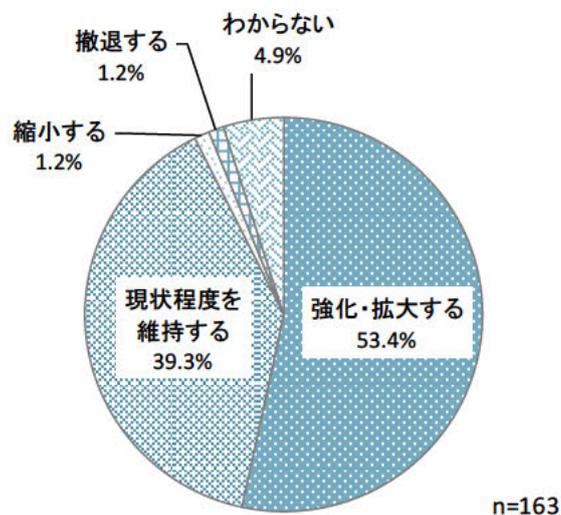
## (2) 地域資源を活用した商品・サービス開発の障壁となったこと

県内の地域資源を活用した商品・サービス開発の障壁となったことについては、「地域資源の安定的な調達に難しい」(28.1%)が最多で、次いで「取組全体をマネジメントする人材が不足」「販売チャネルの確保が難しい」(いずれも23.3%)、「開発のスキル・ノウハウが不足」(19.2%)となっている。



## (3) 今後の地域資源を活用した商品・サービスの展開方針

今後の地域資源を活用した商品・サービスの展開方針については、「強化・拡大する」(53.4%)が最多で、次いで「現状程度を維持する」(39.3%)となっている。



# 付属資料

## 調査票

### 県内産業実態調査に関するアンケート

調査企画・実施機関 三重県雇用経済部雇用経済総務課  
〒514-8570 三重県津市広明町13  
(お問い合わせ)担当者：久保 電話：059-224-2355 FAX：059-224-3024

- ご記入いただいた内容につきましては、個々の内容を実名とともに公表することはありません。また、本調査の目的外での使用は一切いたしません。

i) 最初にご回答者のご連絡先についてご記入下さい。

(1)会社名・事業所名			
(2)部署・役職		(3)氏名	
(4)住所	(〒 - )		
(5)電話番号・FAX	電話	- -	FAX - -

ii) 貴社全体の概要についてご記入下さい。

(1)本社所在地	(〒 - )		
※本社所在地が i)(4)住所と同じ場合は記入不要です。			
(2)設立年月	年	月	(3)資本金 百万円
(6)従業員数(2014年度末)	名		

※以下の設問は貴社全体ではなく、貴事業所についてお答えください。

**問 1 貴事業所の製品・サービスについてお聞きします。**

問 1-1 貴事業所における、現在の主力製品・サービス（売上高または生産高が最も多いもの）を1つ記載ください。また、その「産業分類」について、下記の選択肢リストから選んで番号をご記入下さい。

主力製品及びサービス	産業分類
------------	------

**【選択肢リスト：産業分類】**

製造業	1.食料品製造業	製造業	13.窯業・土石製品製造業	サービス業	25.農業、林業、漁業
	2.飲料・たばこ・飼料製造業		14.鉄鋼業		26.鉱業、採石業、砂利採取業
	3.繊維工業		15.非鉄金属製造業		27.建設業
	4.木材・木製品製造業(家具を除く)		16.金属製品製造業		28.電気・ガス・熱供給・水道業
	5.家具・装備品製造業		17.はん用機械器具製造業		29.情報通信業
	6.パルプ・紙・紙加工品製造業		18.生産用機械器具製造業		30.運輸業、郵便業
	7.印刷・同関連業		19.業務用機械器具製造業		31.卸売業、小売業
	8.化学工業		20.電子部品・デバイス・電子回路製造業		32.金融業、保険業
	9.石油製品・石炭製品製造業		21.電気機械器具製造業		33.不動産業、物品賃貸業
	10.プラスチック製品製造業		22.情報通信機械器具製造業		34.教育、学習支援業
	11.ゴム製品製造業		23.輸送用機械器具製造業		35.医療、福祉
	12.なめし革・同製品・毛皮製造業		24.その他の製造業		36.宿泊業、飲食サービス業
		37.生活関連サービス業、娯楽業			
		38.その他サービス業			

問 1-2 問 1-1 でお答えいただいた主力製品・サービスについて、国内および世界市場で一定程度のシェアを有している場合、その占有率をご記入下さい。

国内での市場占有率	%	世界での市場占有率	%
-----------	---	-----------	---

問 1-3 貴事業所の売上高または生産高、営業利益、売上高営業利益率、設備投資、研究開発費、従業員数について、「2014 年度実績（2011 年度対比）」、および「今後 3 年間程度の見通しの増減傾向見通し」に該当する番号を選択肢から各一つ選んでご記入下さい。

【選択肢】 ①大幅な増加傾向 ②やや増加傾向 ③横ばい ④やや減少傾向 ⑤大幅な減少傾向

	売上高 または生産高	営業利益	営業利益率	設備投資	研究開発費	従業員数
2014 年度(H26 年度)						
今後 3 年間						

※「大幅な」は年率換算で 10%以上の増減率、「やや」は同 1 桁台%の増減率を目安として下さい。

**問 2 操業環境についてお聞きします。**

問 2-1 貴事業所が貴社全体の中で担っている機能は何ですか。該当するものすべてに○を付けて下さい。

1. 本社	2. 支店・事業所	3. 基礎研究
4. 技術開発	5. 原材料・資材等の試作	6. 原材料・資材等の量産
7. 最終製品・サービスの試作	8. 最終製品・サービスの量産	9. 物流
10. 販売	11. アフターサービス	12. リサイクル
13. その他 ( )		

問 2-2 ほかの都道府県に比べて、三重県は操業しやすい事業環境が整備されていると感じますか。1つに○をつけてください。

1. 操業しやすい	2. やや操業しやすい	3. 普通
4. やや操業しづらい	5. 操業しづらい	

問 2-3 問 2-2の理由として考えられる主な項目について、「①操業環境の理由」に3つ以内で○を付けてください。また、貴社が競争力を維持・強化させるために今後、改善・高度化を望む項目について、「②改善すべき項目」に3つ以内で○を付けてください。

	①操業環境の理由	②改善すべき項目
1. 気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件		
2. 地理的条件		
3. 電力や工業用水等のユーティリティー(用役)の整備		
4. 高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備		
5. 港湾機能・空港機能の整備		
6. 製造ライン業務等の熟練労働力の確保		
7. 研究開発業務等の専門人材の確保		
8. 関連する大企業の集積		
9. 関連する中小・ベンチャー企業の集積		
10. 優れた高等教育機関・研究機関との近接性		
11. 対事業所サービス業の集積		
12. 関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感		
13. 本社等自社の既存事業所との近接性		
14. 原材料・資材等の入手の利便性		
15. 人口集積等による市場規模や市場の成長性		
16. 顧客(市場)との近接性		
17. 行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組		
18. 地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感		
19. 必要な敷地面積の確保		
20. 土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ		
21. 地価の安さ		
22. 良好な住環境		
23. 経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘		
24. 特にない		
25. その他( )		

**問 3 貴事業所の経営戦略等についてお聞きします。**

問 3-1 貴事業所が直面している経営上の課題は何ですか。該当するもの3つ以内に○を付けてください。

1. 大企業の進出による競争環境の変化	2. 同業者との競争激化	
3. 協力企業(外注先等)の倒産・廃業	4. 需要の低迷	5. ニーズ変化への対応難
6. 設備の老朽・不足	7. 過剰設備	8. 人件費の増加
9. 原材料の不足・価格の上昇	10. 販売価格の低下・上昇困難	11. 事業資金の借入難
12. 債務の過剰・金利負担の増加	13. 債権等の回収の悪化	14. 従業員の確保難
15. 従業員の過剰・削減難	16. 事業承継難(後継者の不在など)	17. 技能・知識の承継難
18. その他( )		

**問 3-2** 今後、重点的に取り組みたい経営戦略は何ですか。該当するもの3つ以内に○をしてください。

- |                    |                    |             |
|--------------------|--------------------|-------------|
| 1. コア技術・スキルの更なる活用  | 2. 新規技術・商品の導入・開発   |             |
| 3. 国内の既存市場での競争力確保  | 4. 海外の既存市場での競争力確保  |             |
| 5. 国内での新規顧客の開拓     | 6. 海外での新規顧客の開拓     |             |
| 7. 国内での新商品・サービスの展開 | 8. 海外での新商品・サービスの展開 |             |
| 9. 製品等のブランド力の強化    | 10. ICT・ビッグデータの利活用 |             |
| 11. 外部組織との連携       | 12. 知的財産戦略の構築      | 13. 人材の育成   |
| 14. 特に必要ない         | 15. わからない          | 16. その他 ( ) |

**問 3-3** 問 3-1 および問 3-2 の「経営上の課題」「経営戦略」に取り組む上で、不足している、あるいは補完すべき経営資源は何ですか。該当するものすべてに○をしてください。

- |             |       |            |           |         |
|-------------|-------|------------|-----------|---------|
| 1. 人材       | 2. 設備 | 3. 資金      | 4. 情報     | 5. 技術   |
| 6. 販路開拓     | 7. 企画 | 8. マーケティング | 9. マネジメント | 10. 信用力 |
| 11. その他 ( ) |       |            |           |         |

**問 3-4** 貴事業所は今後、どのような企業になりたいとお考えですか。該当するもの3つ以内に○をしてください。

- |                            |                        |               |
|----------------------------|------------------------|---------------|
| 1. 成長性の高い企業                | 2. 収益性の高い企業            | 3. 国際競争力のある企業 |
| 4. 特定分野・専門分野で評価の高い企業       | 5. 情報化 (IT 化) の先端を行く企業 |               |
| 6. 法令遵守 (コンプライアンス) を重視する企業 | 7. 従業員の雇用を維持できる企業      |               |
| 8. 従業員が働き甲斐のある企業           | 9. 地域社会に貢献できる企業        |               |
| 10. 地球環境への配慮を重視する企業        | 11. 地域活性化に貢献できる企業      |               |
| 12. その他 ( )                |                        |               |

**問 3-5** 今後の中小企業振興についてお聞きします。今後強化すべきと考える行政の中小企業関連施策はどのようなものですか。該当するもの3つ以内に○をしてください。

- |                           |                         |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. 新分野進出への支援              | 2. 新技術・商品の研究開発への支援      |
| 3. 既存製品・サービスの高付加価値化への支援   | 4. 製品等のブランド力強化への支援      |
| 5. 製品・サービスのコスト低減への支援      | 6. 設備投資への支援             |
| 7. 国際化対応への支援              | 8. 企業間連携への支援            |
| 9. 産学官連携への支援              | 10. 国内の販路・市場開拓への支援      |
| 11. 海外の販路・市場開拓への支援        | 12. 人材の確保・育成への支援        |
| 13. 後継者の育成への支援            | 14. 事業引継 (第三者承継など) への支援 |
| 15. 資金調達円滑化への支援           | 16. 事業の再編・再構築への支援       |
| 17. 外部経営資源活用への支援          | 18. 知的財産権の保護・活用への支援     |
| 19. 情報化 (IT 化) 推進への支援     | 20. 創業・ベンチャー企業への支援      |
| 21. 中小企業再生支援              | 22. 中小企業関連税制の拡充         |
| 23. まちづくり (中心市街地・商店街等) 支援 | 24. 地域産業集積の活性化          |
| 25. 大企業等との取引適正化 (格差是正)    | 26. 金融セーフティネットの拡充       |
| 27. その他 ( )               |                         |

**問 4 貴事業所の海外展開の取組についてお聞きします。貴事業所の主力製品・サービスについてお答え下さい。**

**問 4-1** 海外展開として現在どのような取組を行っていますか。該当するものすべてに○を付けて下さい。

- |                                  |            |                   |
|----------------------------------|------------|-------------------|
| 1. 輸出                            | 2. 輸入      | 3. 海外拠点の設立 (海外進出) |
| 4. 現在取組を行っていないが、以前に輸出または輸入から撤退した |            |                   |
| 5. 現在取組を行っていないが、以前に海外進出から撤退した    |            |                   |
| 6. これまで取組を行ったことがない               | 7. その他 ( ) |                   |

問 4-2 問 4-1 で、「3. 海外拠点の設立（海外進出）」とお答えいただいた方にお聞きします

(1) 貴社の海外進出先はどこですか。具体的な国名を3つ以内でご記入下さい。

国名	①	②	③
----	---	---	---

(2) 貴社の海外拠点はどのような機能を持っていますか。該当するものすべてに○を付けて下さい。

1. 基礎研究機能	2. 域外向け新製品・サービスの企画開発
3. 現地市場向け製品・サービスの企画開発	4. 汎用・ローエンド品の試作機能
5. ミドル・ハイエンド品の試作機能	6. 汎用・ローエンド品の量産機能
7. ミドル・ハイエンド品の量産機能	8. 物流機能
9. 販売機能	10. アフターサービス機能
11. 地域統括機能	12. その他 ( )

(3) 海外拠点全般の現在の営業損益動向について、該当するもの一つに○を付けて下さい。

1. 大幅な黒字	2. 若干の黒字	3. 収支均衡
4. 若干の赤字	5. 大幅な赤字	

(4) 海外拠点の設立がこれまでのところ、貴事業所等にどのような効果をもたらしましたか。利益面、国内雇用面の各々について、該当するもの一つに○を付けて下さい。

【利益面】	1. 大幅な増益効果	2. 若干の増益効果
	3. 若干の減益効果	4. 大幅な減益効果
【国内雇用面】	1. 大幅な増加効果	2. 若干の増加効果
	3. 若干の減少効果	4. 大幅な減少効果

(5) 海外進出の際に障壁となったことは何ですか。該当するものすべてに○を付けて下さい。

1. 本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足	
2. 本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足	
3. 現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足	
4. 現地の法制・規制（法律・税制・投資許認可・貿易等）に関する情報が不足	
5. 海外投資資金の確保が困難	6. 現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足
7. 特になし	8. その他 ( )

問 4-3 海外拠点全般に関する中期的な（今後3年程度）展開方針について、該当するもの一つに○を付けて下さい。

1. 強化・拡大する	2. 現状程度を維持する	3. 縮小する
4. 撤退する	5. わからない	

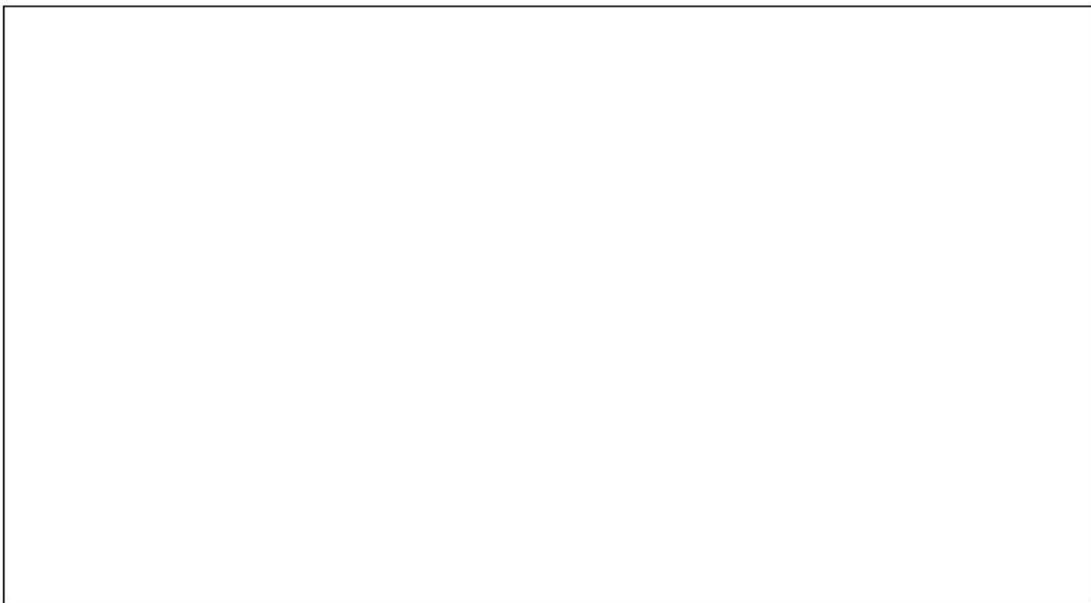
問 4-4 今後の海外展開（輸出、輸入、海外拠点の設立）先として、興味のある国・地域はどこですか。該当するもの3つ以内に○をしてください。

1. インドネシア	2. カンボジア	3. シンガポール	4. タイ
5. フィリピン	6. ブルネイ	7. ベトナム	8. マレーシア
9. ミャンマー	10. ラオス	11. 韓国	12. 中国
13. 台湾	14. インド	15. パラオ	16. オーストラリア
17. ニュージーランド	18. アメリカ	19. カナダ	20. メキシコ
21. ブラジル	22. ペルー	23. チリ	24. イタリア
25. イギリス	26. オランダ	27. スイス	28. スペイン
29. ドイツ	30. フランス	31. ロシア	32. その他 ( )





問8 行政に対する意見や要望等がございましたら、ご記載ください。



質問は以上です。ありがとうございました。